

平成27年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業分

**認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を
深めるための普及啓発に関する調査研究事業
報告書**

平成28年3月

みずほ情報総研株式会社

<目次>

I. 本編

第1章 調査研究事業の概要

- 1. 調査研究の背景と目的 1
 - (1) 背景 1
 - (2) 目的 1
- 2. 調査研究の実施方法 2
 - (1) 実施体制 2
 - (2) 実施方法 4

第2章 「認知症にやさしい地域づくり」評価指標の作成

- 1. 事業の概要 7
 - (1) 事業の背景・目的 7
 - (2) 事業の流れ 8
 - (3) 実施体制 9
- 2. 多様なステークホルダーとの対話型ワークショップ「認知症フレンドリー
ジャパン・サミット」における意見収集 10
 - (1) 目的 10
 - (2) 対象と方法 10
 - (3) 内容 12
 - (4) 結果と考察 13
- 3. 評価指標の細目の設定 27
 - (1) 目的 27
 - (2) 方法 27
 - (3) 内容 29
 - (4) 考察 34
- 4. 先進地域（静岡県富士宮市、大分県大牟田市）におけるヒアリング調査 35
 - (1) 目的 35
 - (2) 対象の検討 35
 - (3) 内容 35
 - (4) 結果の考察 37
- 5. 評価指標（ α 版）に関する対話型ワークショップの実施 39
 - (1) 目的 39
 - (2) 対象と方法 39
 - (3) 結果と考察 41
 - (4) 他の地域への応用の検討：岩手県矢巾町 41
- 6. 今後の課題とまとめ 43
 - (1) まとめ 43
 - (2) 今後の課題 45

第3章 「認知症の私と輝く」大賞の試行実施	
I. 事業の実施概要	47
(1) 本年度事業の位置づけ	47
(2) 大賞趣旨・選考方針の検討	47
(3) 事例の収集・選考プロセス	49
(4) 事例紹介資料の作成	53
(5) フォーラムの広報・集客活動	54
(6) フォーラムの開催準備	54
2. 大賞発表フォーラムの開催	56
(1) フォーラムの開催概要	56
(2) 大賞事例（地域部門）の発表	57
(3) 大賞事例（アート部門）の発表	65
(4) パネルディスカッション	72
(5) 来場者アンケート調査結果	77
第4章 今後に向けて	81
1. 指標作成から得られた成果と課題	81
(1) 本年度事業の成果	81
(2) 今後の課題	82
2. 大賞の試行実施から得られた成果と課題	83
(1) 本年度事業の成果	83
(2) 学びと今後の課題	83
3. おわりに	85

II. 資料編

■ 評価指標チャート

■ 認知症の私と輝く大賞2016（事例紹介パンフレット）

第1章 調査研究事業の概要

1. 調査研究の背景と目的

(1) 背景

本年1月に示された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）によれば、2025年における認知症の人の数は約700万人前後になり、65歳以上人口に対する割合は約5人に1人に上昇することが見込まれている。

こうした状況を想定し、社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるキャンペーン等を行い、社会の理解、認知度を高める活動に早急に着手することが重要な課題であるといえる。

認知症の人が地域の中で生活をするためには、認知症の人を含む高齢者にとって暮らしやすい環境づくりが必要である。それらは、生活支援の観点、ハード面、就労環境や社会参加支援や安全確保の観点などから、幅広く進められることが求められる。

(2) 目的

上記を踏まえ、本事業では認知症の当事者組織や支援者組織が参画し、「認知症にやさしい地域」について協議する場を創設することを目指した。また、これらの関係者の参画の下で、「認知症にやさしい地域」の取組みのポイントについての評価指標の作成、および認知症の人や家族等が安心して自分らしい生活を送ることを実現していくためのアイデアや取組みについての事例情報の収集と情報発信を行うことを目指した。

これらの取組みにより、認知症の人が自分らしい生活をする事例情報を社会全体に発信し、認知症に対する社会の見方を変革するきっかけを作るとともに、認知症の人とともに暮らす社会を構築していくための新たなアイデアや活動を醸成するための仕掛けを創り出すことを目的として、事業を実施した。

2. 調査研究の実施方法

(1) 実施体制

本事業における調査研究の進め方や情報収集の実施方法・評価方法等に関する検討、および事業結果の取りまとめ等に関する検討を行うため、有識者および当事者組織、支援者組織等の関係者で構成する「認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるための普及啓発に関する調査研究事業 検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）を設置した。

図表 1-2-1 検討委員会の構成

(委員)		
阿部 佳世	公益社団法人認知症の人と家族の会	
池田 昌弘	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター	
庄司 昌彦	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	
竹内 裕	日本認知症ワーキンググループ	
徳田 雄人	一般社団法人認知症フレンドリージャパン・イニシアチブ	
早田 雅美	特定非営利活動法人ハート・リング運動	
古川 歌子	町田市 いきいき生活部 高齢者福祉課地域支援係	
干場 功	若年認知症家族会・彩星の会	
○堀田 聡子	国際医療福祉大学大学院	
町永 俊雄	福祉ジャーナリスト	
水谷 佳子	特定非営利活動法人認知症当事者の会 事務局	
山下 興一郎	淑徳大学 総合福祉学部 社会福祉学科	
(事務局)		
山本 眞理	みずほ情報総研株式会社	シニアコンサルタント
佐藤 溪	みずほ情報総研株式会社	コンサルタント
齊堂 美由季	みずほ情報総研株式会社	コンサルタント
(オブザーバー)		
愛甲 健	厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室	室長補佐 (総括)
山田 義人	厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室	室長補佐
石松 香絵	厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室	

(五十音順、敬称略。○は座長)

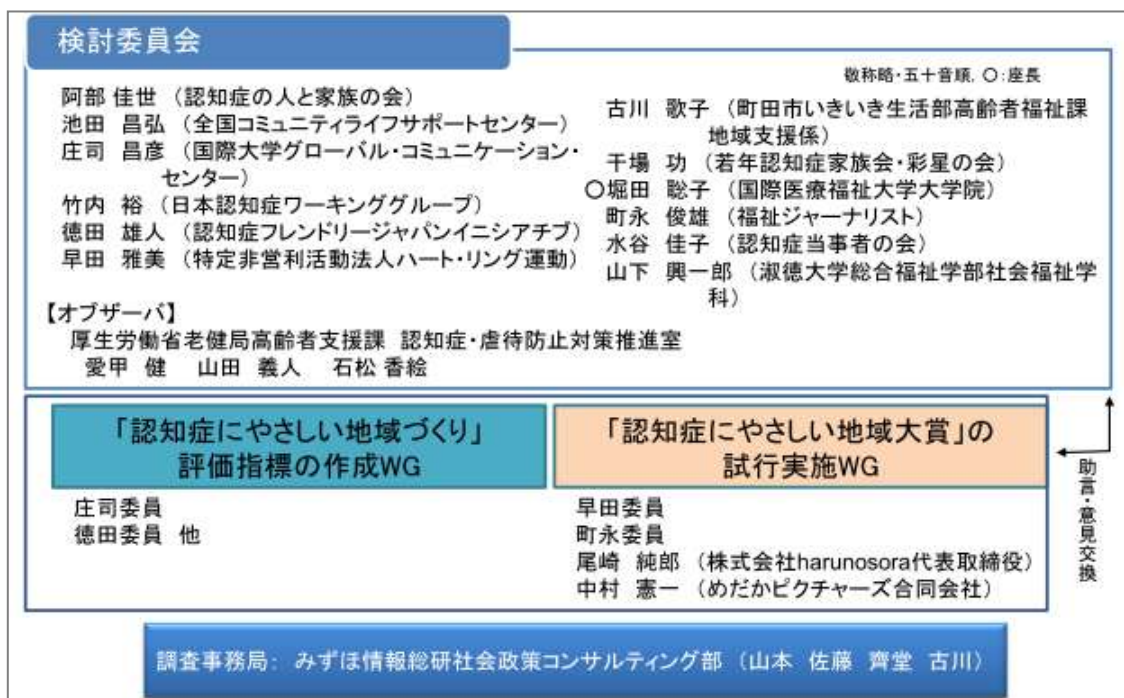
検討委員会は期間中に計3回開催し、下記の事項について検討を行った。

図表 1-2-2 検討委員会の開催概要

回数	開催日	検討事項
第1回	平成27年9月8日(火) 18時～20時	(1) 事業の全体像について (2) 「認知症にやさしい地域づくり」評価指標の作成 (3) 「認知症にやさしい地域大賞」の試行実施 (4) 今後の進め方 (5) その他
第2回	平成27年10月28日(水) 13時～15時	(1) 進捗状況の報告および協議 (WG①) 「認知症にやさしい地域づくり」評価指標の作成 (2) 進捗状況の報告および協議 (WG②) 「認知症にやさしい地域大賞」の試行実施 (3) 今後の進め方 (4) その他
第3回	平成28年1月27日(水) 15時～17時	(1) 「認知症にやさしい地域づくり」評価指標について (WG①) (2) 「認知症の私と輝く大賞」の試行実施 (WG②) ・「認知症の私と輝く」大賞発表フォーラムの次第 ・大賞5事例の選考理由 ・アート部門 (演奏および展示) ・パネルディスカッションについて (3) 今後の予定 (4) その他 ・次年度に向けて

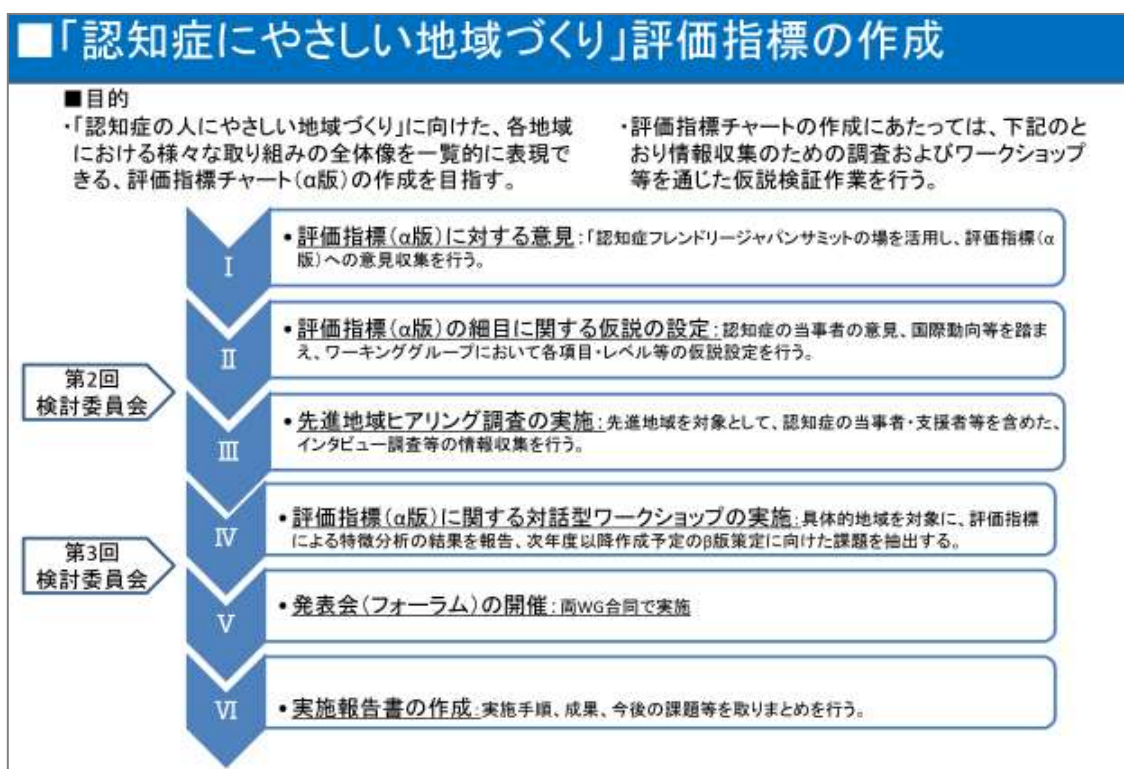
(2) 実施方法

本事業の実施にあたっては、検討委員会の下に2つのワーキンググループを設置し、1)「認知症にやさしい地域づくり」評価指標の作成、2)「認知症にやさしい地域大賞」の試行実施のそれぞれについて、具体的な作業を実施した。



各ワーキンググループにおける全体的な事業な流れは、下図のとおりである。

➤ 「認知症にやさしい地域づくり」評価指標の作成



➤ 「認知症にやさしい地域大賞」の試行実施



以上の2事業の成果を発表し、情報発信を行う場として、一般市民を対象とする発表会（フォーラム）の開催を行った。

これらの実施結果を踏まえ、最終報告書の取りまとめを行った。

発表会(フォーラムについて)

【開催趣旨】

- ・作成した評価指標、選考した事例等の情報発信を目的に、講演会を開催する。
- ・普及資材等の情報発信のためのPR活動を実施する。

・認知症への社会の理解を深めるための試行的取組みとして位置づける。

【開催時期】

- ・平成27年2月開催

■発表会および本調査研究事業を通じて目指すもの

- ①本事業を通じて、認知症者にやさしい地域社会のあり方等に関する評価指標(案)が作成されることにより、様々な組織が多様な取組みを展開していくための拠り所となる情報を提供すること。
- ②関係機関が一堂に会し、これまでに培われてきた認知症者を支える様々な取組み、社会としての認知症者の捉え方を新たにしていっていきかけとなる情報を収集、分析し、集約すること。また、集約された取組みは、発表会等を通じて、社会に広報されるとともに、具体的な取組み内容を動画等によりわかりやすい情報として整理し、広く活用されるようにするための資材を提供すること。
- ③これらの情報発信により、認知症の人の視点に立ち、認知症者への理解を深めることができることを社会に発信すること。

■構成(案)

第1部 大賞(地域部門)の発表

- ・目的 ・選考理由 ・大賞の発表(表彰)
- ・事例の紹介(動画、パンフレット)
- ・選考委員の感想

第2部 大賞(アート部門)の発表

第3部 シンポジウム

- ・「認知症にやさしい地域づくり」評価指標の発表
- ・大賞受賞者を交えた意見交換
- ・今後の取組み課題等

第2章 「認知症にやさしい地域づくり」 評価指標の作成

1. 事業の概要

(1) 事業の背景・目的

1) 事業の背景

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）では、2011年より、株式会社富士通研究所、NPO 法人認知症フレンドシップクラブとの連携の下、認知症の人が暮らしやすい地域社会について考える「認知症プロジェクト」を行っている。

2015年3月には厚生労働省老健事業の成果物として「認知症の人にやさしいまちづくりガイド」を作成した。ここでは認知症の当事者に対して国内初の大規模なアンケート調査を実施し、認知症の人々が日常生活においてどのような点で困難を感じているのかなどを明らかにした。さらに認知症の人にやさしい地域づくりの目標を4領域に分類し、3アプローチ、6つの課題を設定し、「認知症の人にやさしい地域づくり」の具体像を示すとともに、それにいたる道筋を提示した。

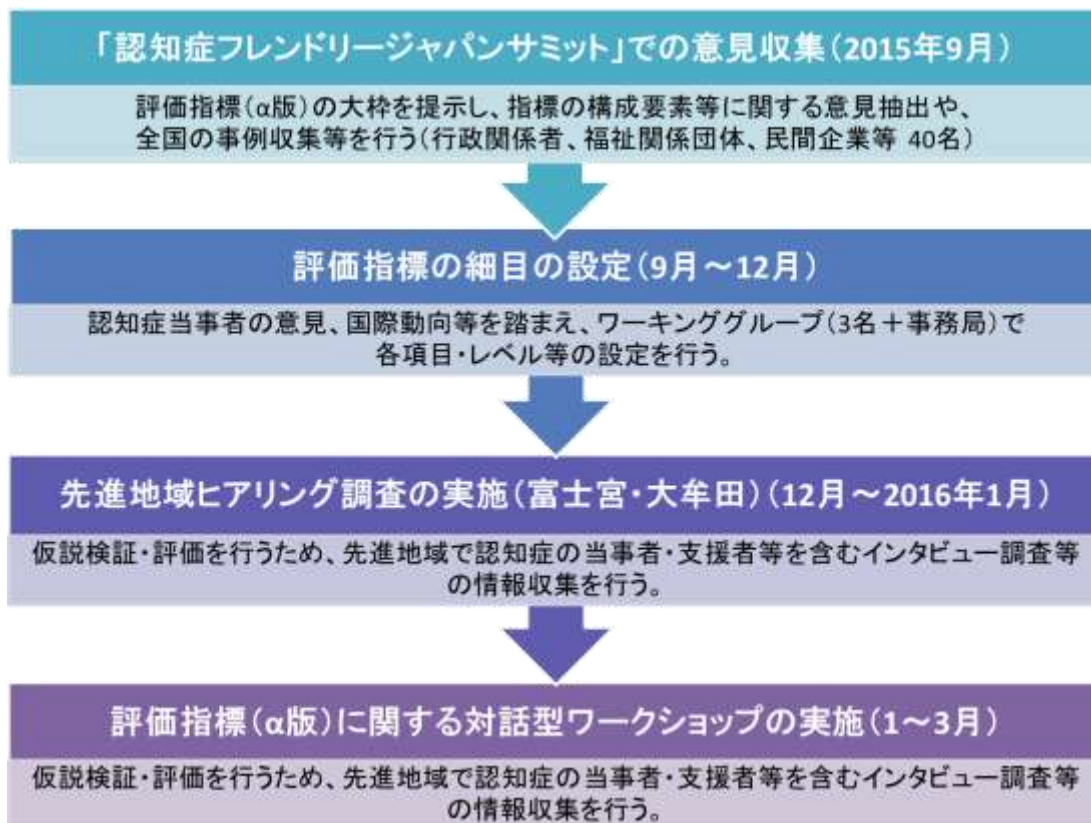
2) 事業の目的

本事業の主たる目的は、「認知症の人にやさしい地域づくり」に向けた、各地域における様々な取組みを表現することができる「認知症の人にやさしい地域づくり評価指標」を設計することである。

本評価指標は、各地域における取組みに対して理論的・外部評価的に与えるものではなく、各地域での取組みに携わる人々や地方自治体職員等が、自ら取組みの方向性や進捗状況を評価したり、他の取組みの指標を参照することで先進事例の優れた点を取入れたり、各地域にあった応用等を行いやすくすることを目指す。

(2) 事業の流れ

本事業の年間計画の概略は以下の通りである。2014年度までに調査を行った先進事例（静岡県富士宮市・福岡県大牟田市）のヒアリング記録に基づき、特徴的な項目を検討しながら体系的な整理を行った。またその過程では認知症の人にやさしい地域づくり等に関わる多様なセクターの人々意見や、ヒアリング対象地域におけるキーパーソンの意見、当事者の方の意見等を聴取しながら次第に洗練させるというというプロセスを採用した。



(3) 実施体制

1) ワーキンググループの設置

① 趣旨

本事業の実施に当たっては、各調査の実施及びそこから得られる結果の分析、および評価指標作成のための要素の抽出、仮設の設定などを協働で行うためのワーキンググループを設置し、3回の公式会合を行った。

② 構成

岡田 誠 (株) 富士通研究所 R&D 戦略本部シニアマネージャー
徳田 雄人 (株) スマートエイジング代表取締役
河野 禎之 筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター助教

協力 : 認知症フレンドリージャパン・イニシアチブ (DFJI)

オブザーバー : 山本眞理 みずほ情報総研 (株) シニアコンサルタント

事務局

庄司 昌彦 国際大学 GLOCOM 准教授／主任研究員
小島 安紀子 国際大学 GLOCOM シニア・コーディネータ

③ 開催日程と検討内容

第1回

日時：2015年8月22日(土) 17時～19時
会場：国際大学 GLOCOM
内容：認知症フレンドリージャパン・サミットでの提示に向けたα版の作成

第2回

日時：2015年10月7日(水) 18時～21時
会場：国際大学 GLOCOM
内容：α版のブラッシュアップ、指標項目の抽出と精査

第3回

日時：2016年1月14日(木) 10時～12時
会場：国際大学 GLOCOM
内容：ヒアリング調査の報告およびα版の完成

2. 多様なステークホルダーとの対話型ワークショップ 「認知症フレンドリージャパン・サミット」における意見収集

(1) 目的

「認知症にやさしい地域づくり」評価指標を作成する上で、認知症当事者、家族、医療関係者、行政、NPO 法人、研究者などの多様な意見を参考にし、どのような評価尺度が設定可能か、またどのように作成すべきかを検討することが早い段階で必要であると考えられる。

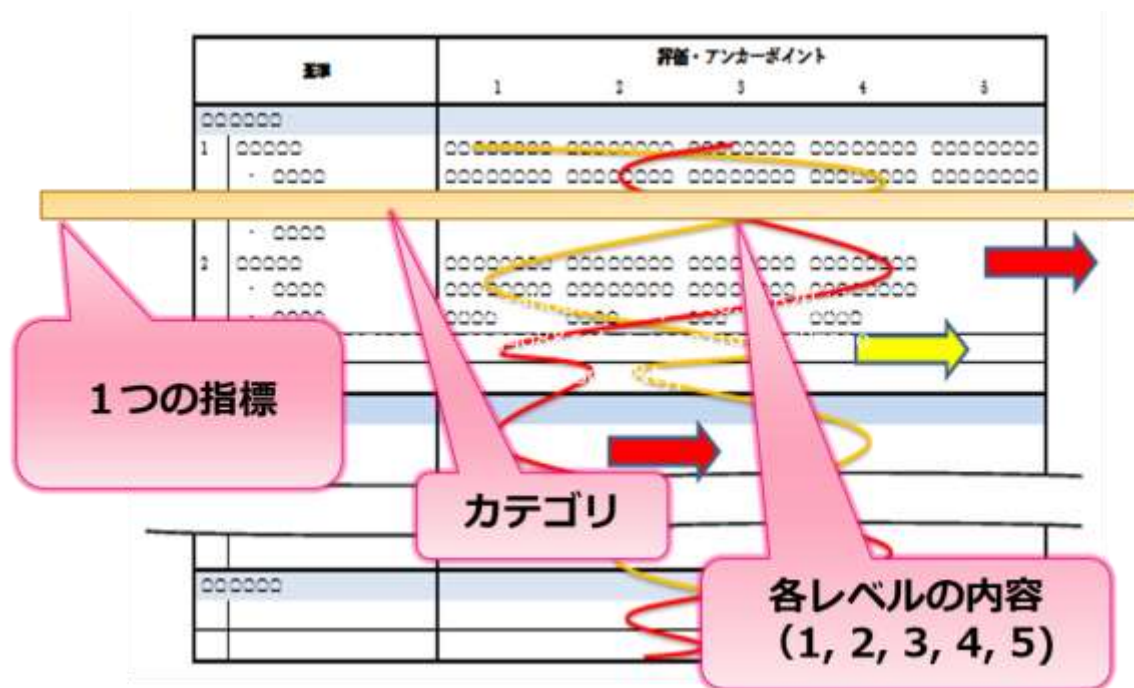
そこで、まず評価指標（α版）の大枠の設計を行ったうえで、認知症の人にやさしい社会づくりに関心を持つ多様なステークホルダーが参加する「認知症フレンドリージャパン・サミット」（2015年9月5日（土）、6日（日）明治大学中野キャンパスにて開催）の機会を利用して対話型ワークショップを開催し、意見収集を行った。

(2) 対象と方法

1) 評価指標（α版）の大枠の検討

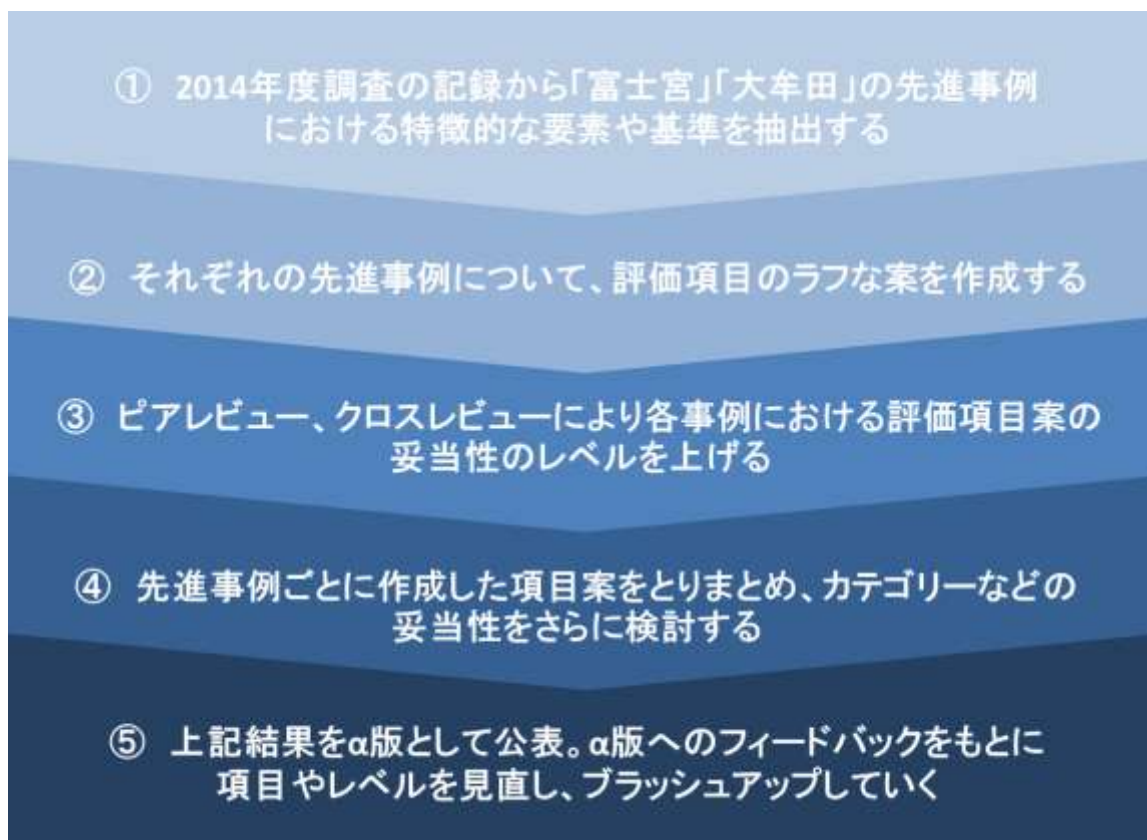
評価指標の作成では、第一に評価の対象となるカテゴリと評価項目を設定した。例えば「認知症にやさしい地域づくり」に関わっている地域の「キーパーソンの広がり」というカテゴリに対し、その項目として「キーパーソンのいる領域数」についての評価指標が設定される。さらに、この項目の達成度を5段階に分けて設定する。このように、あるカテゴリを設定し、それを細分化して評価項目を立て、さらにそれを5段階にレベル分けをする、という方法で評価指標を作成することにした。

図表 2-2-1 評価指標の項目立てイメージ図



2) 評価指標の設計プロセスの検討

評価指標の設計は、以下の手順で行った。



3) 初期における意見収集

1) の評価指標を実際に試作し検討するために、「認知症フレンドリージャパン・サミット2015」において、セッション（分科会）「認知症の人にやさしいまちの指標」を行った。

(3) 内容

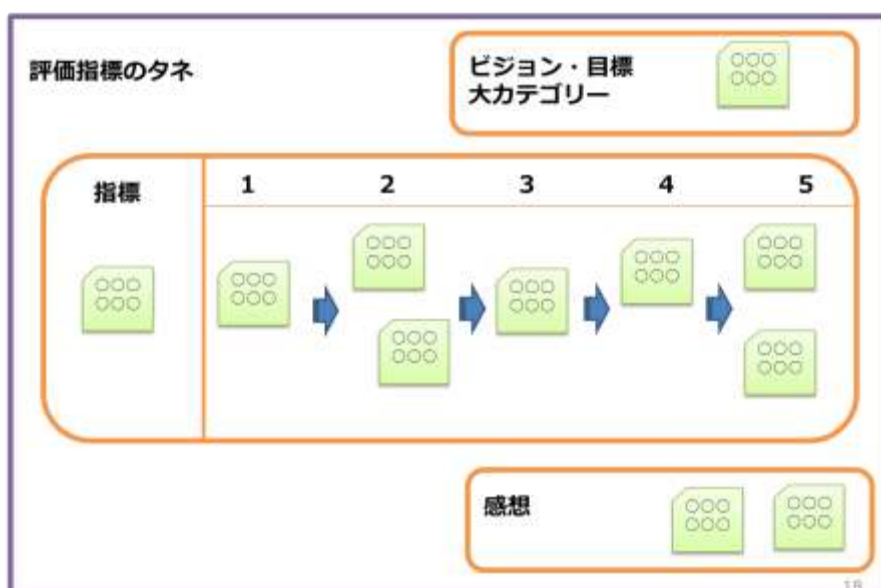
1) セッション (分科会) 「認知症の人にやさしいまちの指標」

「認知症フレンドリージャパン・サミット」におけるセッション (分科会) 「認知症の人にやさしいまちの指標」には、40名の参加者があった。

セッションでは参加者を4~5名のグループに分け、グループごとに以下のように進めた。参加者には下図のような「評価指標のタネ」のシートを配布し、各自の問題関心に基づいて評価指標を作成してもらった。

図表 2-2-2 評価作業イメージ図

作業シート (各自1枚)



ワーク① 「認知症の人にやさしい地域づくり」において大切にしたいこと(ビジョン=カテゴリー)を考える

- ・個人として1~3個考える (ポストイットに記載)
- ・チームで「なぜ大切にしたいか」を話す
- ・個人として1個選ぶ

ワーク② カテゴリー×レベルを考える

- ・各自が選択したカテゴリー (=ビジョン) 1つに対して、初期状態から望ましい状態までを考えた上で、5段階のレベルを設定してみる。
- ・グループでお互いに感想を述べる (「レベル感は納得しやすいか?」等)
- ・感想を受け、各自修正する

ワーク③ 席を替えて、同じことを繰り返す

(4) 結果と考察

1) セッション (分科会) 「認知症の人にやさしいまちの指標」

ワークショップでは、参加者によって 40 種類の指標案が作成された。

図表 2-2-3 指標案作成作業の様子



図表 2-2-4 評価指標のタネのシート一例

評価指標のタネのシート

ビジョン・目標：大カテゴリ

本人が
生き残りを
感じる

指標	1	2	レベル1~5		
本人が 役割を 持つ	本人の 役割が ない	家庭内で 役割を 持つ	認知症の 社会的 役割を持つ	認知症の 社会的 役割を持つ	公的機関 との 役割を持つ

氏名 張 珉 榮

もやもや・課題
グループで共有することにより多くの
提案が生まれる。

参加者が作成した指標は下記の通りである。

図表 2-2-5 セッション参加者の作成指標一覧

	ビジョン	指標	レベル	感想
1	認知症の人の生活の満足を知る	認知症の方が日常の居場所に満足している数値	①全くききとれない(5人以上)、家族が答えた ②5人以上の人から聞き取れた ③認知症の1割の人から聞き取れた ④認知症の5%がまあまあ満足している ⑤認知症の1割の人がまあまあ満足している	やはり、主語を明確にすることが大事。 ①認知症の人が…(原点) ②家族が… ③行政が… ④会社が…
2	関心を持つ人を増やす	フレンドリーCVSを母体とする1200人/日・客数	①認知症のお客さんに関心がない ②販売スタッフがあいさつするとする ③他のお客さんに話をする ④お客さんコミュニティができる。助け合い。知る ⑤ほかの店にも拡げる	
3	社会参加	賃金労働	①労働する場がない ②労働することについて皆で考える ③ボランティアに近いが働き先がある ④一部の理解ある企業等で受け入れがある ⑤社福法人や官公庁で働き先がある ⑥労働する場を選択できる	
4	食べることを通して子どもと高齢者が集える治療継続ができる	歯科が認知症に取り組む	①予約に来なくても放置 ②流れをつくる 行政に連絡する ③治療ができる環境をつくる 場所と知識 ④必要な治療継続して置けられる	
5	好きなところへ移動できる	(免許がなくても)車で移動できる	①誰も乗せてくれない ②家族が乗せてくれる ③知ってる人が乗せてくれる ④近所の人に乗せてくれる ⑤誰でも車に乗せてくれる	使えるスケールになるのか?もやもや…

6	認知症でも一人暮らしが 継続できる認知症の人 を見守るネットワーク 社会参加	地域のサロンへ行く	①サロンを知らない ②民生委員に誘われてサロンに参加する ③月毎にサロンへ行く ④毎月一人でサロンへ行く ⑤毎月友人を誘ってサロンへ行く	サロンでできること、それぞれ違 うので選択肢がたくさんあるとい い カラオケ、農業、囲碁など
7	・地域の住民のネットワ ーク 情報の収集、共有、提供	(情報共有)	①情報共有を行わない ②医療・介護関係者との情報共有ができる ③収集した情報を医療・介護・家族・地域へと提供し、共有することで 理解を得ることができる	
8	自分の最期の場面が描 ける 住み慣れた地域・自宅で 家族・友人に見守られな がら穏やかに最期を迎 える	認知症の進行度による 暮らしの場面が想像でき る	①老いを受け入れる ②これからをどのように過ごしたいかを描ける 人に伝える ③死の受容 ④エンディングノート 最後の望む姿を周囲に伝える 理解してもらえ る ⑤場所 自宅	
9	活躍の場とチャンスの提 供	国における認知症の人 や家族友人の活躍の場 とチャンスの提供	①意識の転換(個人レベル、社会レベル)「与えられる人」ではなく 「与える」へ 提供者としての視点の転換 ②社会的受容 知識・情報の共有 相互理解 ③活躍できる場やチャンスがある 回想法の担い手 リビングライブラ リ ④活躍することが生きがいに コミュニティ形成 QOL の向上 ⑤場をつくる	・レイヤーの整理ができない ・言語化できない ・レベルになってない
10	本人が生きがいを感じる	本人が役割を持っている	①本人の役割がない ②家庭内で役割を持っている ③認知症を公開せず、社会的役割を持っている ④認知症であることを公開し、社会的役割を持っている ⑤公開し、なおかつ当事者としての新たな役割を持っている	グループで共有することで、より 多くの発想が生まれました。

11	介護・看護・医療領域が専門的なノウハウを地域に伝える →地域の認知症への理解・関心 UP!	介護施設・職員が地域への情報発信・教育提供の場となる	①介護領域が自身の対象者以外の地域の人に関心を持っていない ②地域が抱える課題に関心を持ち、自分たちに何ができるかを考え始める ③地域の人向けに認知症や介護について伝えるセミナーやイベントを開催する ④セミナーやイベントを通して、介護施設と住民が個人的関係をつくれ、個々の状況を把握できている ⑤日常的に地域の人々が介護現場に相談したり、気軽に立ち寄れる	
12	マイノリティとかそんな言葉のない多様性を自然に受け入れられる地域づくり	認知症(〇〇という病気が障がい)と聞いてネガティブな反応を見せる人がいなくなる。	①認知症と聞いて、付き合わなくなったりかわいそうという人がいる ②認知症の病気を理解しているがまだネガティブな反応をみせる ③認知症のことはなんとなくわかったので何かやってみようというイベントに顔を出してくれる ④イベントの規格に住民・本人・家族・専門職が関わり開催され理解が深まる ⑤〇〇という疾患関係なく、地域で畑を耕したりして活動、社会参加を普通に行っている	若年性認知症のつどい、9団体と一緒にスポーツイベントを企画開催。地域の中で畑をやりたいと思っているその協力者をつくり実行。地域の人の巻き込み方がわからない…。
13	町の人々の意識 教えてくれる バリアフリー(認知面)	30代、40代で	①仕事にのめりこんでいる ②不安を感じ始めている ③親の介護のシミュレーションをしている ④家族の知り合いの介護にかかわっている ⑤介護経験がある	自分ができるような…
14	地域における当事者の情報(特長、趣味、やりたい事)共有	どこまで?	①共有しない ②家族・友達 利用する施設の医療従事者 ③近所の住人 50m ④近所の住人 100m ⑤行政	

15	お金 まちづくり取組みに対してお金の集め方 つくりかた	「まちづくり 取組み」に対する資金の作り方	①補助金 ②行政・助成金 ③特定の個人(企業)がまかなう→複数の ④当事者のネットワークで基金をつくる ⑤そのまちに住む人ひとりひとりが継続的にお金を出す(地域通貨)	
16		近所の人の生活情報を知る(収集)場づくり	①集まらない ②知らせる(趣旨を知らせる) ③参加してみて情報を共有できる 来た人からも情報が出て来る ④徐々に参加者が増えてクラブなどにも一緒に行ってみようという話も出始める ⑤キーパーソンができて進めていく	
17	スポーツとコミュニケーション 家族関係	オープンな参加しやすい場づくり	①施設内 ②地域 ③地域(商店街) ④全国 ⑤世界	
18	認知症の人を国の健康増進予防サービスプラットフォームの仕組みに入れるには？ 生きがい ボトムアップ	データヘルス(認知症の分析) ヘルスポイント(市民の協力インセンティブ)	①(データヘルス)どこにデータがあるか？→病院、国、自治体、市民団体、NPO、学校、交通、市民 (ヘルスポイント)どんなインセンティブか 市民がメリットを感じるか→認知症の人が普通に暮らせるように工夫や仕組みでポイント ②役立つデータをオープンデータ化組み合わせも ③活用して、認知症を予防 なっても困らない 仕組み→参加 ④データヘルスで認知症を分析して→データ化見える化。協力するとヘルスポイントがもらえる	役立つ仕組みを作るには、家族や町の意見が重要なんですね→具体化してみて国に上げてほしい
19	新しくやってみたい、参加したい場や物がある 自分を必要とする場がたくさんある	カフェ	①近所に気になるカフェがある ②近所にいつも行くカフェ ③マスターとアイコンタクト ④マスターが名前を知っている ⑤常連の友達がいる	

20	同エリア内の企業で集まり、そのエリアの課題を定期的に話し合う	企業が所在地のひとの課題に必ず一つ以上取り組む 認知症という言葉がなくす	①所在地の人の課題に気づいていない ②何とかしたいしなきゃと思う社員がいる ③何とかしたいしなきゃと思う役員がいる ④すでに企業として人の課題に自主的に取り組んでいる	自分がはじめられそうなことを考えてみた。私の会社のある中央区でも同じように取組めば、企業が「ジブンゴト」として所在地の人のことを考えるきっかけになると思う。
21	認知症について理解するひとを増やしたい 専門職だけでなくいろいろな方と協働したい	S地区の住民(65歳以上)	①協力者を探す(友人の数 協力者がいない) ②自分のこととして受け止める(協力者がいる 一人以上) ③認知症の正しい知識を得る(5人以上) ④住民全員が認知症を理解する(10人以上) ⑤支えてくれる人が増える(本人の家が集う場になっている)	どこをゴールにするか、指標をどう細分化するかモヤモヤしましたが、大変勉強になりました。
22	働ける場、働ける街	認知症の人の雇用	①働ける場がない ②所得につながる働く場がある ③求人がある ④雇用している会社が〇% ⑤雇用している〇%	
23	認知症について話し合う場がある	「自分ごと」として考える人の多様さ	①ない ②フォーマルな話し合いの場がある(専門職—医療・介護・行政など) ③インフォーマルな話し合いの場がある(家族・友人・当事者会など) ④フォーマル・インフォーマルをまたいだ話し合いの場がある(DFJSのような一部の認知症カフェ) ⑤認知症以外の課題(仕事、生涯、貧困、人権など)と取り組む人々と話し合う場がある)	順位づけ難しい
24	顔が見えるマチづくり オープンな参加しやすい場づくり	幼保・介護施設の融合	①全く接点なし ②一部施設でたまに交流イベント ③イベントだけでなく日常的に会う ④家族同士も関与したイベント交流 ⑤地域社会も巻き込んだイベントの開催 RUN 伴のイメージ	継続性の担保、後継者の育成、首長交代でも続けられるか？

25	「お互い様」といえるまち 世代間交流	子どもと高齢者の触れ 合いの場	①ない ②昔遊び教室 in 小学校 ③子供に教える(授業) ④高齢者が塾(勉強だけでなく) ⑤体験の共有 子どもと高齢者の合宿	子どもが施設ボランティア ママを巻き込む
26	オープンな参加しやすい 場づくり	その場が何をもちあわ せているか	①ただ集まっただけ(つながり目的) ②楽しかった場(また会いたいと思う) ③新しいアイデアが生まれる(一人では思いつかない) ④プロジェクトが生まれる(いつまでに何をするのか) ⑤合意して活動している(活動する人も影響を受ける人も納得してい る)	認知症特有の話ではなくなる いつも…
27	社会参加	職場で働く認知症の人の 重要度	①認知症があるというだけで排除される ②個人の効率・売上中心の評価 ③会社全体として働く仕組みが考えられている(適材適所) ④複数の会社が仕組みを共有している ⑤働く仕組みを制度化している	
28	会いたい人がいる	学生時代の思い出を共 有できる人	①いない みつからない ②いるが場所が遠い ③いる 近場に在住 学校同じ学年違い ④いる 近場に在住 学校学年同じ クラス違い ⑤いる 近場に在住 学校同じ 学年・クラス同じ	
29	世代間交流(子供を巻き 込む)	小学校低学年	①関心がない(祖父母と交わることもない) ②高齢者と関わる機会がない ③認知症の人と関わる機会がない(← ↓ 日常的イベントではない) ④自分の考えや感じたことを親や兄弟で話ができる ⑤人と人とのコミュニケーション(偏見がない)	

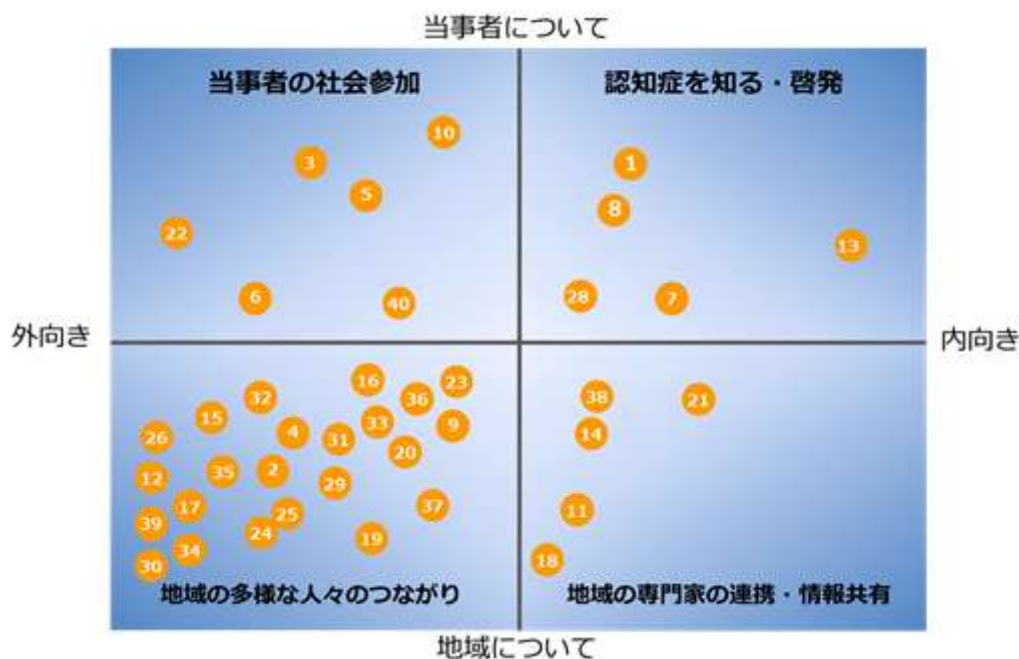
30	認知症フレンドリーが普通	若者に伝える	<ul style="list-style-type: none"> ①ネット活用無い ショートメッセージ「ネットで目に付く」認知症の人の言葉 ②ネット活用ある コミュニティができる web 上とかも ③プラスシェアが広がる「カミングアウト」若いタレント 介護経験 認知症本人の声 ④リアルアクションがある(アイスバケツチャレンジのような)認知症の人の声、ストーリーがプラス目線で語られる TV、映画 ⑤一般のニュースとして社会に伝わる「流行語大賞」になる 	
31	子ども～高齢者、子育てのママさん、パパさんなどの困りごとを相談できる場をつくりたい	認知症当事者が活躍する(移動する)範囲	<ul style="list-style-type: none"> ①家の中 ②市内 ③関東圏 ④日本 ⑤海外 	指標をつくる、話すことで見えてきた感じがした。場+方法(移動)サポートと合わさっていくのが見えた。
32	イキイキと生きる	認知症の人が入っているクラブの数 12歳～18歳の若者の参加数 クラブの中の人ご本人の% まちの外との交流(海外遠征) 交流会、交流戦の数 発表会の数	ご本人がリーダー(発起人)のクラブ	
33	地元(近隣)に興味を持てる 垣根なく交流 「困った～困ってる」をすぐ言える場所	自分の施設が気軽にこられる場所となる(オープン)	<ul style="list-style-type: none"> ①何をしている施設か知らない ②まず子供さんに知ってほしい ③子供さんが興味あるものが、来ればある(お菓子、本) ④相談あり 出向く 来てもらう 	

34	地域との取組み	情報の発信 TV、ネット	<ul style="list-style-type: none"> ①行政からの情報 介護保険、包括他 ②町内会とのコミュニケーション 市民のつながり ③ワークショップ 認知症の知識 町づくりへの取組み ④イベント おまつり 料理教室ほか ⑤「まちの保健室」 カフェ、やさしい町、いごちのいい場所 	
35	一般の人が認知症を受け入れる知識と気持ちを持つ ↑不審者問題と両立するか・	行動パターンを知っている人がいる(場がある) ⇔予想外の行動をする人への対応	<ul style="list-style-type: none"> ①無関心・排除 ②警察や行政に知らせる仕組み 啓発など ③ボランティアなど意識を持っている人に伝える仕組み 訓練、教育がある イベント／常設の場 ④気づいた人が声をかけ、理解し、受け入れる 対応する 	
36	何時でも外出できる→安心して買い物ができる	町のスーパーで安心して買い物ができる	<ul style="list-style-type: none"> ①認知症の存在をスーパーの人が知らない ②レジの人が会計の時手伝ってくれる ③スーパーの人全員が目をかけ手伝ってくれる ④スーパーの人がおそうざいなどおすすめ商品を伝えてくれるなど会話ができる ⑤スーパーの支援が本人だけでなく家族への支援ができる(たとえば、レシート保存により、同じものを買ってないかなど) 	
37		子ども(0歳～15歳)と高齢者のかかわりを深める	<ul style="list-style-type: none"> ①全くかかわりがない ②挨拶をする、TVなどで知っている ③家族のみ交流、地域のみ交流(頻度低、単発的) ④家族のみ交流、地域のみ交流(頻度高、継続的) ⑤拡大家族で祖父母と深いかかわりを持ち、地域の高齢者ともかかわりを持っている 	
38	暗黙知の見える化	BPSD への対応方法	<ul style="list-style-type: none"> ①何も知らず試行錯誤 ②インターネットや専門書で調べている ③専門家に教えてもらう ④身近な場所でノウハウを得られる ⑤教えてくれる人が身近にいる 	

39	認知症の人が「認知症です」といえる理解ある交流あるまち 認知症の当事者と周りの人との相互の理解	オープンな参加しやすい場づくり(の人知度) 認知症の人と話す機会	①誰も知らない 本人は参加せず ②うわさで聞いた ③参加した人を知っている ④(認知症の人が)参加した当事者として話さず ⑤本人が参加+出征記して当事者と話した	
40	社会参加 認知症の方が住み慣れた環境に自由に行ける	生き慣れた通いなれた老人会へ参加する	①全く参加しない ②家族につれてもらい参加する ③友人に連れてもらい参加する ④お誘いがあれば一人で参加できる ⑤友人を誘って楽しみに感じながら自発的に参加することができる	様々な方々から意見をいただき、視野が広がった。サービスを提供する上で情報収集は大切だと感じた。指標を検討することは必要であり難しい

参加者が作成したこれらの指標に見られる問題関心を分類すると、下図のようになる。問題関心の対象（認知症当事者中心／認知症を受け入れる地域）を縦軸にとり、ネットワークの志向性（内向き＝当事者・関係者中心／外向き＝認知症に関係しない人、関心のない人も包摂）を横軸に設定した。

図表 2-2-6 参加者の問題関心



第 1 象限の「当事者の社会参加」は、認知症の人が社会に出ていきやすくするための取組みを表す。内向きになるほど、限定的な場所での参加（認知症カフェ、交流会など）、外向きになるほど非限定的な場所での参加（就労など）になる。

第 2 象限の「認知症を知る・啓発」は、認知症の本人が認知症であることを理解し、受け入れるための取組みを表す。外向きになるほど、家族や友人など親しい人を巻き込んだものとなるが、基本的には他者との関係性を求めるものではない。

第 3 象限の「地域の多様な人のつながり」では、認知症の本人・家族、医療・介護関係者以外も含めた多様な人が混在するゆるやかなネットワークを志向する取組みを表す。第 1 象限に対して、ここでは認知症の人を受け入れる地域についての取組みがあてはまる。内向きであるほど地域・対象は狭まり、外向きになるほどネットやメディアの活用など、不特定多数に働きかける要素が強くなる。

第 4 象限の「地域の専門家の連携・情報共有」では、認知症の人を取巻く専門家（医療・介護関係者、NPO 法人等）の幅広い連携を表す。内向きでは認知症の当事者についての情報共有、外向きでは認知症に関する啓発などが含まれる。

こうした基準をもとに参加者が作成した指標を分類すると、認知症を取巻く地域におけるオープンで多様なネットワークの象限「地域の多様な人のつながり」に関するものが多くなった。

今回のワークショップでは、参加者からは以下のような感想が聞かれた。

- ・様々な職域の方々から意見をいただき、視野が広がった。サービスを提供する上で情報収集は大切だと感じた
- ・指標を検討することは必要であり難しい
- ・指標をつくる、話すことで見えてきた感じがした
- ・認知症特有の話ではなくなる
- ・継続性の担保、後継者の育成、首長交代でも続けられるか？
- ・順位づけが難しい
- ・どこをゴールにするか、指標をどう細分化するかモヤモヤしたが、大変勉強になった
- ・役立つ仕組みを作るには、家族や町の意見が重要
- ・ゴールとスタートだけでは大きすぎて何をすればよいか見えづらい
- ・段階的に考えることが大切だと改めて認識した
- ・グループで共有することで、より多くの発想が生まれた

2) 評価指標（α版）の大枠の再検討

今回の対話型ワークショップの結果を受けて、評価指標（α版）作成の内容および方法について以下のことが明らかとなった。

まず、内容については、今回のワークショップでは、参加者それぞれに各自の関心や関わっている活動をもとにビジョン（＝カテゴリー）を設定するところから考えてもらうこととした。その結果、参加者の多様なバックグラウンドを反映し、様々な考え方や事例を参加者間相互で共有することができ、参加者各個人には多くの気づきをもたらされたといえる。また、作成された指標からは、認知症を取巻く地域の多様な人々のネットワークづくりへの関心が高いことがわかった。

一方で方法については、参加者の多様性の結果として、ビジョンの大きさ、方向性などにばらつきが表れ、参加者が互いの意図を深いレベルで共有しながら議論することが難しいように見えることがあった。

評価指標の「作成」に重点を置くのであれば、ある程度、テーマや方向性を決め、そのもとで各自の関心・活動に関わる項目を立てるといった事前の枠組みづくりが必要であろう。

3) まとめ

ここまでの取組みを踏まえ、評価指標の作成には、①モデル地域をもとにした開発・検証のプロセスと、②ワークショップをもとにした普及・啓発のプロセスの方向性がある、という整理を行った。①は事前にワーキンググループとして行った大枠の設計等の作業の延長線上にあり、②は参加型ワークショップの延長線上にあると考えられる。

参加型ワークショップでは、各地で「認知症の人にやさしい地域づくり」に関わっている人々の中から、自分たちの取組みを指標化することで何を目指しているのか、何を行えばいいのかが明確になった、との声が聞かれた。また、指標化することでほかの地域の事例を自らの活動の参考とすることも容易になるのではないかとの感触も得られた。

さらに、指標を作成する作業に多くの人を巻き込んでいくことで、各地域で取組まれている活動や人のネットワークの拡大を促進する効果も見込まれることも示唆された。

今後、「認知症の人にやさしい地域づくり」の考え方を普及啓発していく上では、②の展開が重要となる。ワークショップ等を通じた各地域の個人や団体・事業者の取組みや目標の可視化、共有化は、地域の個人や団体・事業者の意識の深化や相互理解を進め、アクションへの手がかりを与えていくことができるだろう。

4) 参考

この対話型ワークショップが開催された認知症フレンドリージャパン・サミット 2015 の開催概要、全体のプログラムは以下の通りである。

名称：認知症フレンドリージャパン・サミット 2015

日時：2015年9月5日（土）10：00～17：30

9月6日（日）10：00～17：00

会場：明治大学中野キャンパス

主催：認知症フレンドリージャパン・イニシアチブ

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

共催：コクヨ S&T 株式会社

筑波大学ダイバーシティ推進室

NPO 法人認知症フレンドシップクラブ

株式会社富士通研究所

NPO 法人むすび

定員：200名（各日先着順）

プログラム：

「認知症フレンドリー」が拓くコミュニティ・ビジネスの未来」と題した全体シンポジウムを開催した後、2日間で合計18の平行セッションが行われた。NPO法人、大学、企業、自治体、医療などさまざまな領域で独自の活動を行っている様々なアクターがそれぞれ独自性の高いテーマでセッションを主催し、参加者は自由にそれらに参加した。

<1日目>

全体シンポジウム：「認知症フレンドリー」が拓くコミュニティ・ビジネスの未来

平行セッション (1)

「公共セクターはじめての一步」 稲垣康次（富士宮市福祉総合相談課）

「いきいきと役割を持つ社会～家事～」 横須賀道夫（花王(株)生活者コミュニケーションセンター）

「自分のことばで話す自分の過去と未来」 荒川直美（NPO 法人むすび）

平行セッション (2)

「香り」 渡辺えり代（香研究会 IRI）

「つながりの場づくり」 関場研治（町田市役所）

「旅の力」 黒岩尚文（株式会社浪漫・共生ホームよかあんべ）

パラレルセッション (3)

「ビジネスセクターはじめの一步」 北川宏美 (富士ゼロックス (株) VHP)

「移動・免許」 吉田雄一 (リゾートケアハウス蓼科)

「認知症に備えるアプリ」 五十嵐 中 (東京大学)

「介護デザインプロジェクト」 小子内智佳子 (介護デザインプロジェクト)

<2日目>

パラレルセッション (4)

「認知症の人にやさしいまちの指標」 岡田誠 (富士通研究所)・河野禎之 (筑波大学)

「ソーシャルビジネス」 若野達也 (若年認知症サポートセンターきずなや)

パラレルセッション (5)

「ライフレビュー」 前田亮一 (梶原診療所)

「離島での挑戦」 黒岩尚文 (株式会社浪漫・共生ホームよかあんべ)

「ジェンダー」 浦野典子 (Ciel clair)

パラレルセッション (6)

「旅のことば」 岡田誠 (富士通研究所)・井庭 崇 (慶應義塾大)

「ダイバーシティ」 河野禎之 (筑波大学)・須藤シンジ (ピープルデザイン研究所)

「認知症の人にやさしい図書館」 田中克明 (コクヨ S&T 株式会社)

3. 評価指標の細目の設定

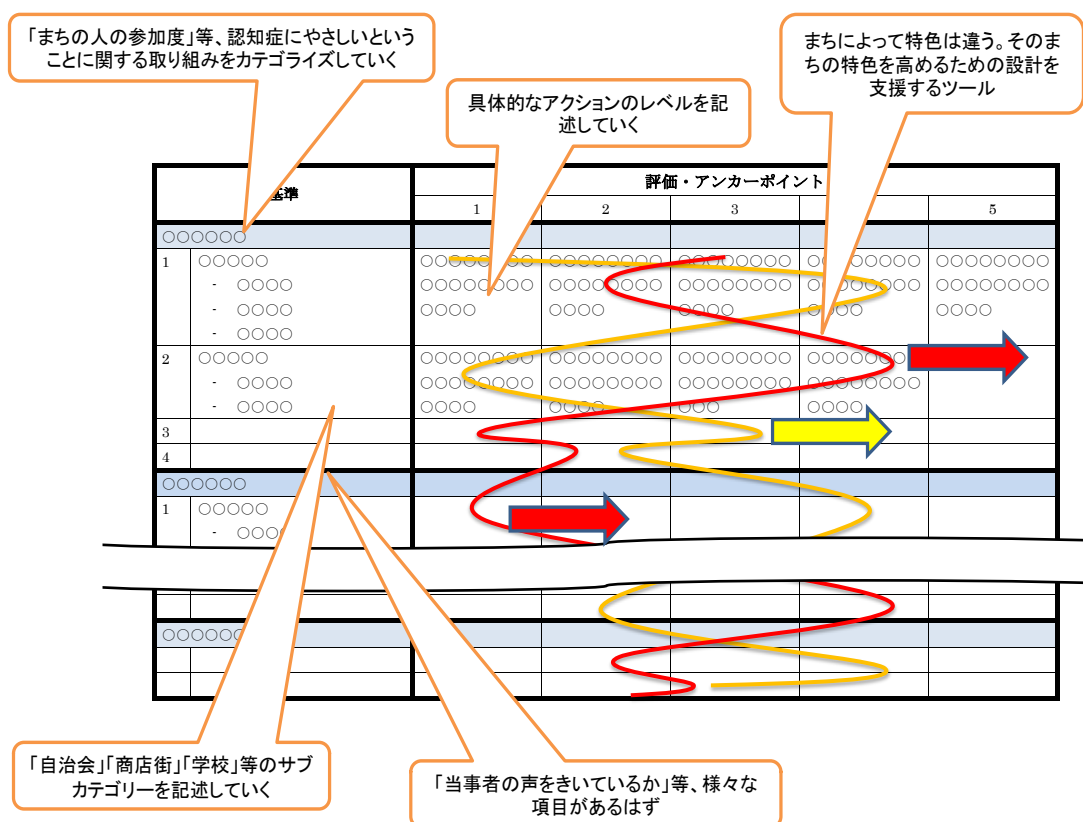
(1) 目的

認知症の当事者の意見、国際動向等を踏まえ、ワーキンググループにおいて各項目・レベル等の仮説設定を行う。

(2) 方法

前年度に行った富士宮市・大牟田市でのインタビュー調査、フィールドワークをもとに、ワーキンググループでひな形を作成した。方法を図示すると以下のようなものである。

図表 2-3-1 ひな形作成方法の模式図



1. 「まちな人の参加度」等、認知症にやさしいということに関する取組みをカテゴリー化していく
2. 「自治会」「商店街」「学校」等のサブカテゴリ項目を作成していく。（「当事者の声を聞いているか」等の項目が考えられる）
3. 具体的なアクションのレベルを討議のうえそれぞれに記述していく

次に、ワーキンググループメンバー及び研究協力者（認知症フレンドリージャパン・イニシアチブに参画している認知症の人と家族の生活支援や地域づくりに携わる NPO、企業、医療・介護分野の職員や研究者 11 名）による専門家パネルを形成した。

その後、パネルメンバーはモデル地域とした静岡県富士宮市・福岡県大牟田市で前年度に行ったインタビュー調査から、発言の中に含まれている両地域の優れた点や知恵・工夫等を抽出した。さらに、メンバーによるパネル会議（合計 40 回）を実施し、抽出した内容を、合意を図りながら分類することで評価指標の大分類を作成した。

図表 2-3-2 大牟田市の事例（SOS 模擬訓練について一部）

ID	区分	問No	問内容	カテゴリ	キーセンテンス
20	O1	1-(19)	持続させる術	SOS模擬訓練	徘徊が発生した時も職員より地域が動く
128	O1	2-(3)	どのような形式	SOS模擬訓練	校区ごとに3団体を活動前後でそれぞれ回ったことでつながりが生まれた
129	O1	2-(3)	どのような形式	SOS模擬訓練	模擬訓練は、説明するだけでなく、終わった後にきちんとまとめることが大事
232	O2	6-(1)	中学校が関わるきっかけ	SOS模擬訓練	こどもたちが地域の人たちと出会い、知り合い、つながる場として考えれば、徘徊模擬訓練というのは非常に良いやり方
257	O2	7-(2)	警察の動き	SOS模擬訓練	地元と市役所の関係を崩さないよう、警察もきちんとしなくてはいけない
258	O2	7-(3)	警察の保護の後	SOS模擬訓練	警察が保護した後のことについてもきちんと包括につながるは当たり前
259	O2	7-(4)	警察の保護の後	SOS模擬訓練	(警察が保護した)後のフォローが大事で、ひとり暮らしの方も多く、情報を共有しておかなければいけない
260	O2	7-(5)	フォロー体制	SOS模擬訓練	市役所が頑張る、地域が頑張る、そうしたら警察も頑張るといったそれぞれのポジションの人が役割を果たすことが大事
261	O2	7-(5)	フォロー体制	SOS模擬訓練	警察力にも限界があるなかで、地域のネットワークや市の対応はありがたい
265	O2	7-(10)	模擬訓練への参加	SOS模擬訓練	徘徊訓練は(受付や届け出、メール配信など)警察の機能を本番さながらに活用し行っている
267	O2	7-(10)	模擬訓練への参加	SOS模擬訓練	(徘徊訓練を)始める前の説明会、当日はもちろん、事後の評価の場(反省会)においても参加
268	O2	7-(11)	つながり	SOS模擬訓練	(徘徊訓練に)子供たちが参加していることは良いこと
376	O2	5-(1)	大牟田の昔	SOS模擬訓練	地域に駐在所がなくなり、警察の助けを求めにくくなった
402	O2	5-(4)	模擬訓練のメンバー	SOS模擬訓練	模擬訓練で出た課題を次の勉強会でクリアしていくことを今も繰り返している
405	O2	5-(5)	模擬訓練の広がり	SOS模擬訓練	関わった人一人一人が周りに伝搬していく形で広めていった
407	O2	5-(5)	模擬訓練の広がり	SOS模擬訓練	11年目に入り、回覧一つで地域の人が参加してくれるまでになった
411	O2	5-(6)	認知症の情報共有	SOS模擬訓練	認知症についての情報はまず班長に伝え、班内の人と共有してもらっている
412	O2	5-(6)	認知症の情報共有	SOS模擬訓練	地域での危険箇所を確認し、不明者情報があがったときにはまずそこから確認してもらう

さらに、大分類の重要度付けをパネルメンバーによる投票形式で行い、優先的に指標化すべき大分類を富士宮と大牟田それぞれにおいて選択した。その後、大分類毎に細分化した評価項目を設定し、評価項目毎に 5 段階のレベルを設定した。くわえて、レベル設定後はパネル会議でメンバー相互にピアレビューとクロスレビューを繰り返し、最終的に富士宮版・大牟田版の評価指標（α 版）を作成した。上記の手続きは全て 40 回のパネル会議を通じて実施した。

(3) 内容

以上のような手順から、富士宮市・大牟田市の事例において、それぞれに特長的なものを含む下記のような大分類案が作成された。

1) 富士宮市インタビュー調査結果を踏まえた大分類案

①富士宮の特徴といえる領域

1. キーパーソンの広がり
2. 本人の声と行動
3. 商店街の参加
4. その他の大分類

地域ベースで認知症を考える、トップダウンの活動の広がり、ボトムアップの活動の広がり、認知症にやさしいまちのゴール、サポーター講座、フォーマルな場の広がり、コミュニティ・ソーシャルワーク、キーパーソンを支える仲間、行政、本人に寄り添う人の広がり、インフォーマルな場の広がり、イベントの広がり、地域ケア会議、社協、行政／社協のつながり、メディアの参加、無関心層へのアプローチと変化、企業の参加、認知症への意識の変化、移動のサポートと取組みの広がり、買い物のサポートと取組みの広がり、認知症の理解の広がりとメリット、介護事業者、商店街の参加、子どもとの活動

②優先的に設定した指標案

富士宮市の事例に基づき作成した指標案の一例を以下に示す。

・キーパーソンの広がり

セクターを超えて認知症にやさしい地域づくりに取り組んでいる中心的な人が存在しているか（見えているか）。それらの人同士のつながりが生まれているか、つながりから具体的な行動が生まれているか。

図表 2-3-3 指標案の例（キーパーソンの広がり）

項目\レベル	1	2	3	4	5
キーパーソンがいる領域と およその人数 ※領域（例） 市役所、地域包括支援センター、社会福祉協議会、商店街、町内会 等	いない	福祉・行政に少なくとも1名いる	福祉・行政に複数名いる	福祉・行政以外にもいる	福祉・行政以外の複数の領域と地域に複数名いる
キーパーソンの合計人数	0	1	3	5<	10<

他の項目：キーパーソン同士のつながりの数、地域外とのつながりの数、具体的なアクションの数

・本人が伝えられる環境づくり

認知症の本人がどのくらい広く自分の状況（認知症であること等）を伝えられる環境にあるか。そのための取組みがあるか。

図表 2-3-4 指標案の例（本人が伝えられる環境づくり）

項目\レベル	1	2	3	4	5
伝えられる相手の範囲	いない	配偶者 家族	友人 知り合い	近所・地域・ 活動の場 (職場など)	不特定多数 (講演会等)
伝えられる相手の数	0	1	3	5<	10<
伝えられている当事者の数	0	1	3	5<	10<

・本人のことばを聞く

図表 2-3-5 指標案の例（本人のことばを聞く）

項目\レベル	1	2	3	4	5
本人の視点から	周りの人は聞いてくれない	家族を通して聞いてくれる	特定の人だけ聞いてくれる	不安はあるが周りの人は聞いてくれる	安心して周りの人が聞いてくれる
家族の視点から	聞いていない	本人の話聞きながら否定してしまう	本人の話聞きながら遮ってしまう	本人の言葉を先回りしながら聞く	本人の言葉を待ちながら聞く
行政の視点から	聞いていない	医療・福祉の関係者から聞く	家族会から聞く	家族から聞く	本人から聞く
地域の人の視点から	興味がない	本人の声をメディアを通じて聞く	本人の声を講演会で聞く	本人と話をする	本人と友人になる

2) 大牟田市インタビュー調査結果を踏まえた評価指標案

①大牟田の特徴といえる領域

1. 地域密着型サービスと地域交流施設の一体化
2. SOS 模擬訓練
3. 子どもと高齢者
4. その他の大分類

まちづくりのためのしかけ、地域ネットワーク、専門職と行政職のペアワーク、地域に対する行政の姿勢、行政のお墨付き、行政は黒子、まちづくりの哲学、社協、病院、包括、コミュニティ・ソーシャルワーク、伝え方（横と縦）、本人の声、ダイバーシティ、商店街

②優先的に設定した指標案

・地域密着型サービスと地域交流施設の一体化

図表 2-3-6 指標案の例（地域密着型サービスと地域交流施設の一体化）

項目\レベル	1	2	3	4	5
計画・実施の段階	計画段階になる	検討段階にある	介護事業計画に含まれている	介護事業計画とその他の計画が連動している	介護事業計画と都市計画が明確に連動している
認知度の広がり	一部の関係者しか知らない	医療・福祉領域の一部の人は知っている	医療・福祉領域の人は知っている	一般の関心の高い人が知っている	一般の人まで知っている
地域交流施設のまちの人の利用度	まちの人には誰も利用されていない	イベント等で利用されることがある	定期的にイベントが開催され、そのたびに利用されている	まちの人に日常的に利用されている	地域交流センターがまちの活性化のために利用されている
まちの人によるイベント等の利用頻度	月に0回	月に1回程度	週に1回程度	週に2,3回	毎日

他の項目：担当の広がり、まちの人の認知率、まちの人（一般の人）の認知度の質、まちの人と職員との関係性、まちの人によるイベント等の利用頻度

・SOS 模擬訓練

図表 2-3-7 指標案の例（SOS 模擬訓練）

項目\レベル	1	2	3	4	5
本人が安心して外出できるか？	不安で外出できない	家の周りへは出かけられる	近所の知り合いの家や店には出かけられる	近所ではないが特定の行ける場所がある	地域のなかでいきたいところに行ける

本人が迷った時に周囲に助けを求めやすいか	求めやすいとは思えない	求められると少しは思う	普通に求められる	求めやすいと思う	とても求めやすいと思う
参加者の人数	10人（手作りの範囲）	30人（関係者の友人の範囲）	100人（組織が関与する範囲）	300人（組織の全面的な関与や組織同士が関与する範囲）	1000人（まち全体の範囲）
訓練への警察の関わり	特に関わっていない	参加の検討をしている	要請に基づき参加している	役割をもって参加しているが、警察のシステマ的対応には至っていない	警察のシステムを用いて中核的な役割を持って参加している

他の項目：本人の外出の不安が軽減されたか、周囲の人のサポートへの気持ち、訓練に参加する地域の面としての広がり、参加者の多様性（役割や機能としての多様性）、参加者の主体性の広がり、企画者の主体性の広がり、本人の視点からの訓練の目的が共有されているか、情報伝達後、発見されるまでの時間、継続性・定着度等々

・子どもと高齢者

図表 2-3-8 指標案の例（子どもと高齢者）

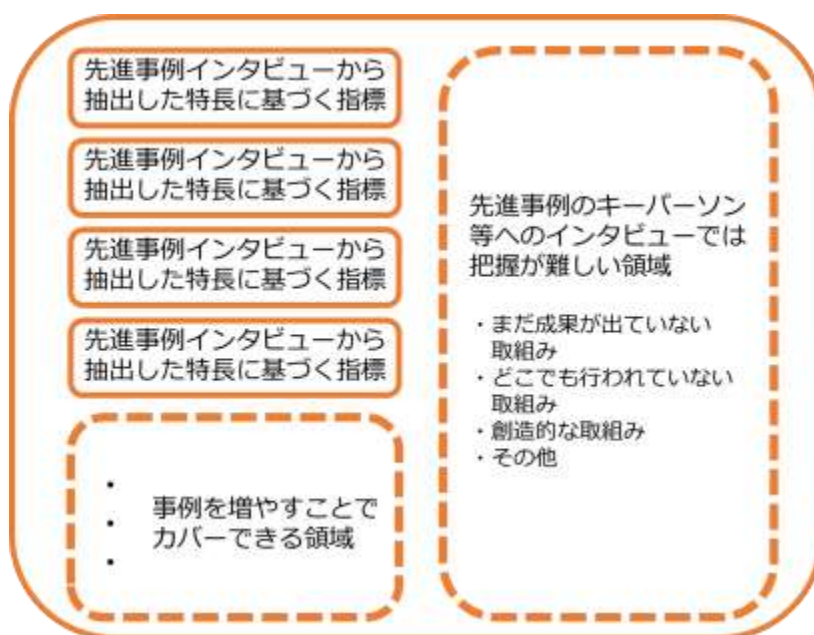
項目\レベル	1	2	3	4	5
学校で子どもが認知症を誰から学ぶか	認知症のことは学校で学ばない	学校の授業として担任の先生から学ぶ	学校の授業で専門職の人から学ぶ	学校の授業で認知症の人の家族から学ぶ	学校の授業で認知症の本人から学ぶ
学校で子どもが認知症をどう学ぶか	学ぶ機会がない	学校で教科書やビデオ等で知識として学ぶ	高齢者のイベント（SOS訓練やラン等）に参加することで学ぶ	個人のエピソードを直接聞くことから学ぶ	ペアウォーク等で体験をもつことから学ぶ
学校で子どもたちが学ぶことで、認知症の人がどう変わったか	とくに変わらない	外に出るきっかけとなった	イベントで若い人と関わる機会が増え、楽しみが増えた	子どもたちの知り合いが増えた	自分が子どものためにできることを始め、役割を持った
認知症をテーマとした授業がどう広がっているか	認知症をテーマとした授業は特にしていない	特定の学校で特定の先生が認知症をテーマにした授業を取入れている	特定の学校の特定の学年で認知症をテーマにした授業を取入れている	特定の学校の複数の学年で認知症をテーマにした授業を取入れている	複数の学校の複数の学年で認知症をテーマにした授業を取入れている

他の項目：学校で学んだことで子どもがどう変わったか、学校で子どもたちが学ぶことで、大人はどう変わったか、学校の授業で認知症をどう扱っているか

3) インタビューからは作成できない評価項目の存在

本評価指標の作成を進める上で、下記のような先行研究や認知症の人にやさしい地域づくりよりも広範なまちづくり等をテーマとする文献を参照した。その結果、先進事例の関係者へのインタビュー結果に基づき特長的な要素を選択・分類していくアプローチだけでは、認知症の人にやさしい地域づくりに必要な要素の一部を指標化することができるが、多様な分野をバランスよくカバーするためには十分ではなく、多数の事例に基づいて指標を作成していくか、全体像から要素を検討していくトップダウン的なアプローチも参照していく必要があることが明らかとなった。このことを図として表すと下記のようなになる。

図表 2-3-9 インタビューから作成できない評価項目のイメージ図



また、参照した主な文献は下記の通りである。

図表 2-3-10 参照文献一覧

文献	概要
栗田主一 2013 「認知症の地域連携——認知症に対応できる地域包括ケアシステムの確立に向けて」『日本老年医学会雑誌』50(2)、p. 200-204	「地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメントシート」(Dementia Assessment Sheet in Community-based Integrated Care System、DASC) の紹介
武田章敬 2013 「認知症の地域連携——地域支援体制作りの有用性の評価」『日本老年医学会雑誌』50(2)p.197-199	「認知症の方の地域での生活のしやすさや便利さに関する実態調査」の概要を紹介
辻村弘美・小泉 美佐子 2010 「認知症高齢者のおだやかスケールの開発」『北関東医学』60(2) pp119-134	認知症の人が、他者から見て、自分らしさを保ちつつ、周囲との生き生きした交流を持つような「よい状態 (well-being)」にあることを評価する「おだやかスケール (OS)」の紹介。質問項目は、Kitwood 「Dementia Care Mapping of Well-Being」指標と類似

和崎宏「地域 SNS による地域情報化に関する研究」(兵庫県立大学大学院環境人間学研究所 博士学位請求論文)

まちづくり評価手法である J マトリックス(日本版)を紹介。米国の Readiness Guideline をもとに作成。情報化進展度を a)企業、b)行政、c)小中高校 d)大学、e)医療、f) 家庭、等の動向も含む 23 項目の観点から 1~4 の 4 段階評価。

この他には、WHO がグローバルに広げようとしている「高齢者にやさしい都市のガイド」の 8 領域¹も参考になる。日本では秋田市が行動計画を策定している²。また、国際的な動きとしては、例えば Healthy Cities や Safe Community といった切り口での動向も参考になる点がある³。

また、ケアの質評価のフレームワークとして国際標準となっている、Donabedian model の 3 要素(ストラクチャ・プロセス・アウトカム)に留意する必要もあるだろう。この要素を認知症の人にやさしいまち(コミュニティ)で置き換えて考えると、「ストラクチャ」は医療介護福祉資源、交通インフラ等のほか、生活にかかわるさまざまな社会資源があるかどうか、ということになる。本評価指標では、それらのつながりやキーパーソンに留意していることが大きな特徴であるといえよう。他方、基礎的な社会資源に関しては現状では言及が薄い。「プロセス」は、問題-介入-成果の見える化/標準化やそれに基づく継続的な質改善に向けたマネジメントサイクルがまわっているか等といった観点になるが、個人のケアや家族を含めた暮らし、地域のありようの決定プロセスへの参加ということになる。また「アウトカム」は、それらを通じて実際に個人の生活上の経験が改善したかといったことになるだろう。

(4) 考察

今回の評価指標作成では、出来る限り多くの視点を反映させるため、様々な専門性を有する専門家パネルを組織し、指標作成の過程においてもパネル内の合意を形成しながら作業を進めた。そのため、取組みの具体性を有したまま、段階ごとにも評価が可能な実践的な指標を作成することができた。

その一方、専門家のみで作成した評価指標は実感と齟齬が出ることも多く、普及しにくい場合がある。そのため、取組みの良いところや改善すればさらに良くなる点を分析しつつ、実施主体をエンパワーしながら進めるといったプロセスが重要である。

今後は認知症当事者や実施主体の意見をさらに広く取入れながら指標を作成する必要もある。

また、ある一部の評価指標のみ取組みが評価されるのではなく、トータルバランスとしてどのような課題があるかを評価するため、取組みの全体像が評価できるように改良を重ねる必要がある。

¹ http://www.who.int/ageing/age_friendly_cities_guide/en/

² <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/lg/age-friendly/actionplan/actionplan-booklet/default.htm>

³ http://www.who.int/healthy_settings/types/cities/en/
<http://www.ki.se/csp/>

4. 先進地域（静岡県富士宮市、大分県大牟田市）における ヒアリング調査

（１）目的

これまでに作成した「認知症にやさしい地域づくり」に関する評価指標の項目設定の妥当性を検証する。

（２）対象の検討

前年度までのインタビュー調査・フィールド調査を元にモデルケースとした２つの先進地域（静岡県富士宮市、福岡県大牟田市）において、試作した指標案をもとに、それぞれの取組みに中心的に携わるキーパーソンへの面接調査を下記の通り行った。

第１回

2015年12月2日（水）18:00～21:00 富士宮市関係者 1名

第２回

2015年12月23日（水）18:00～21:00 大牟田市関係者 1名

第３回

2016年1月9日（土）14:30～17:30 大牟田市関係者 3名

（３）内容

1) 指標の目的・手続き

富士宮・大牟田の両モデル地域での取組みから、とくにそれぞれにおいて特長的と思われる取組みをもとに作成した「認知症にやさしい地域づくり」評価指標について、その内容および妥当性等を関係者に確認し、両地域ともに基本的に同意を得た。具体的な内容および関係者からのコメントは以下の通りである。

①指標作成の目的の確認

富士宮、大牟田の両関係者から「自分たちの取組みをどう評価すればよいかは常に考えてきたが、これまでどう評価すればよいか分からず、ほとんど取組めなかった」「今回のような指標であれば、自分たちの取組みを振り返るきっかけにもなる」「他地区での取組みについて、押し付けではなく客観的な助言がしやすい」等の意見が聞かれ、指標作成の目的について同意が得られた。

②カテゴリー作成の手続きの確認

富士宮、大牟田の両関係者から、手続きについて同意が得られた。

③特長的なカテゴリー抽出の手続きの確認

富士宮、大牟田の両関係者から、手続きについて同意が得られた。

④カテゴリー一覧の確認

富士宮、大牟田の両関係者から、優先的に設定された3つのカテゴリーについて概ね同意が得られた。富士宮では商店街の取組みについて、「あらためて問われるとたしかに特長的だと思う」、大牟田では地域密着型サービス施設と地域交流センターの一体化について、「まだ自信をもてる段階ではないが、たしかに全国的に珍しい取組みだと思う」等の意見も聞かれ、外部の視点から新しい気づきがあったことが示された。

一方で、大牟田では「特に人材育成に力を入れてきた。そのなかでも認知症コーディネーター養成研修は継続的に力を入れてきた取組みなので特長といえると思う」、富士宮では「行政側のシステムの構築の面についてはまったく前面に出さないが、行政の本職でもあるので全力で取り組んでいる」等の意見も聞かれ、関係者にとっては暗黙知となっているようなインタビュー調査では語られなかった側面については、指標作成に反映されていないことが示された。③、④から、外部視点を入れコミュニケーションする中から暗黙知が形式知化することが明らかになった。

⑤カテゴリー毎の軸(小分類)の設定方法の確認

カテゴリーごとのエピソード内容を精査し、「認知症にやさしい地域」になるかどうか、どのような状態であれば認知症にやさしい／やさしくない地域の状態として設定できるかという観点から、合意を形成しながら設定した。

⑥軸(小分類)毎のレベルの設定方法の確認

上記の軸の設定過程を踏まえ、最も認知症にやさしくない状態は何か、最もやさしい状態は何かを、合意を形成しながら設定した。

2) 内容・評価方法の確認

①軸(小分類)設定の妥当性確認

作成した指標の項目が、それぞれの取組みの視点と一致するかについては、両地域ともに重要な点と一致するとの同意が得られた。また、項目の不足については、大牟田では、指摘を受けて「SOS 模擬訓練」について関係者ととも軸を新たに追加した。また、カテゴリー毎に軸を構造化(類型化)すると、より理解・評価がしやすいのではないかと指摘を受けた。

これらの項目について、両地域の関係者からは、「今後気を付けるべき点に気づけた」「自分たちの取組みがまだまだだなど感じた」等の意見があり、新しい発見がもたらされていることが示された。

②レベル設定の妥当性確認

指標の項目の5段階のレベル設定の妥当性について確認した。右端に設定されたレベル5の状態が、「認知症にやさしい」状態と思えるかについては、「現実的にすぐには難しいが目指す状態として設定する価値はある」等、概ね同意が得られた。

また、各軸のレベルは実際に評価可能かについては、「求める厳密性にもよるが、自分たちの地域での取組みに基づけばイメージは十分に可能である」と、概ね同意が得られた。

また、各項目のレベル間隔の妥当性については、一部項目は、レベル設定の意図について十分な説明の記述が必要であるとの指摘を受けた。特にイベントへの参加者数などの数字で

評価する項目については、厳密な数字を求めるものではなく、規模のイメージを共有することを主眼とするという前提を確認する必要がある。これらの項目のレベル設定については、「取組みの段階が具体的に示され面白い気づきが得られた」「まだまだ取組みが甘いことに気づかされた」等、レベルの項目から新しい発見があることが示された。

3) 評価者の確認

評価指標を実際に使用する際の評価者について確認した。どのような人であれば評価が可能かという点については、「少なくとも行政職員は十分にイメージができ、評価可能」との評価を得た。ただし、本評価指標のコミュニケーションツールとしての活用の前提が示されている必要がある。

また、評価指標を広く展開するために必要とされる工夫についての意見では、関係者間や住民との対話のツールとして期待する声が強かった。指標の作成や評価を通して、様々な立場の人が自分事として認知症を捉え直し目標を共有する、等の声も聞かれた。

(4) 結果の考察

作成した「認知症の人にやさしい地域づくり」評価指標について、限られた対象者へのヒアリング調査であったものの、現場で最も「認知症の人にやさしい地域づくり」の企画運営に携わってきたキーパーソンが持った印象は良好であり、妥当性は概ね確認された。

今回のインタビュー調査から検討すべき点は、以下の通りである。

①評価項目の並べ方あるいは構造化(類型化)の仕方

評価項目には各地域に共通して必要となる<理念・抽象的>なもの(基礎体力あるいは必修科目のようなもの)と、各地域や取組みに関する<個別・具体的>なもの(専門能力あるいは選択科目のようなもの)が存在する。

評価指標をコミュニケーションツールとしてみた場合、実際のコミュニケーションの場面でどの項目から評価を開始するか、どの項目を最後に評価するか等の順番については、使用する地域がどこに重点を置くか、どの順番で行うと評価指標の仕組みや意義を理解しやすいかを見極め、地域の特性に合わせて臨機応変に使う方が有効と考えられる。

②各評価項目の評価可能性

イベントへの参加率や参加者数などをレベルとして設定する際には、厳密な数字が必要であることは少なく、大まかな全体像を把握すればよいことに留意が必要である。

③被調査者から追加された項目

ある程度形ができたものを提示すると、被調査者も修正案や要望を出しやすく、同意を得やすい。被調査者も取組みの課題や、より大きなビジョンに気づくことが可能である。

④評価方法の今後の展開への示唆

コミュニケーションを行う際に「客観指標を間に置くことで、各関係者がそれぞれの立場の『鎧を脱ぐ』ことができるのではないか」という声が聞かれた。

外部の客観的視線に対し立場をフラットにして相対し議論することから、各自が持つスト

ーリーの脱構築も起こり、改めて目標を共有し、自分事としてとらえ直すことが可能になるのではないか、との声も聞かれた。

一方で、軸として不足している項目や、そもそもインタビュー時には聞き取れていない、暗黙知的な内容や活動があることも示された。また、誤解なく評価するためには、前提条件や補足説明が十分に必要ことや、項目をある程度類型化・構造化して被調査者に提示することの必要性も示された。これらの限界については、必要に応じて追加でインタビューを実施することや、項目を整理して構造化するとともに、説明を補足しつつ読み手が評価しやすいレイアウトに工夫する等の対応が必要である。

上記の限界は踏まえながらも、今回作成した「認知症の人にやさしい地域」に関する評価指標については、予想以上の成果も得られた。特に、取組みについての自己評価やアクター間のコミュニケーションツールとしての指標の価値や可能性については現場視点からも高い評価が得られた。また、軸やレベルの項目についても現場の取組みが十分に反映されており、キーパーソンにとっても取組みの再確認や新しい気づきへとつながる内容であったことは意義深い。今後、作成過程を含め、指標をハブとした地域での様々な取組みへの展開が可能である。

5. 評価指標（α版）に関する対話型ワークショップの実施

（１）目的

実際に認知症の人にやさしい地域づくりに関わっている人々に評価指標（α版）を紹介し、評価指標の内容と活用方法の改訂に向けた課題を抽出することを目的とする。

（２）対象と方法

１）第１回ワークショップ

日時：2016年1月13日（水）（2時間）

会場：町田市役所

参加者：11名（行政関係者3名、認知症カフェ運営者4名、WGから3名）

テーマ：認知症カフェ事業の運営改善のための評価指標作成

背景：町田市内に認知症カフェは複数あるが、運営上の課題や行き詰まり感、必要な層へ届いているか等の声がある。

方法：

- ・3人（行政・現場・インタビュアー役）×3組に分かれる
- ・予め作成した認知症カフェについての評価指標5カテゴリー14項目からカテゴリーごとに各グループで重要と思う項目を選び、指標を作成し対話（ワーク15分+対話5分）
- ・同じ手順で4カテゴリー分実施
- ・予め設定した5カテゴリー14項目の指標は以下の通りである。

①入口に関する指標

- ・場がオープンかどうか
- ・場に関する情報が広く行き渡っているか
- ・認知症の人にとって行きやすい場所か

②場の設計

- ・場の設計
- ・認知症の人の参加の仕方
- ・参加者の区別
- ・役割や楽しみ

③運営

- ・運営チーム
- ・収支構造

④出口に関する指標

- ・グループ（小さなコミュニティ）の形成
- ・フォーマルサービス（包括・初期集中支援チームなど）との連携

⑤まちのあり方

- ・場の分布
- ・認知症カフェ同士のつながり
- ・フォーマルサービス（包括・初期集中支援チームなど）との連携

2) 第2回ワークショップ

日時：2016年3月13日（日）（13：30～16：00）

会場：町田市新産業創造センター

参加者：28名（行政2名、家族3名、医療福祉関係者16名、研究者1名、DFJIプロジェクトメンバー3名、WGから3名。認知症の当事者は参加予定だったが、体調不良のため欠席）

テーマ：認知症サポーター事業の改善のための評価指標作成

背景：「認知症サポーター」事業には、認知症に直接関係しない人の多くも関わりを持ちやすい。

方法：

- ・5～6人のグループを5グループつくる。各グループには指標づくりの経験のあるメンバー（DFJIプロジェクトメンバー）がひとりずつ入りサポート役になる。
- ・予め作成して参加者に提示した認知症サポーター事業についての20個の評価項目から、グループごとに1つ選び、5段階の指標を作成する。
- ・グループは入れ替えずに、同様に5セット行う。一部重複があり、全部で20の指標が作成された。
- ・最後に、全体で気づきの共有を行う。

図表 2-5-1 ワークショップの様子



(3) 結果と考察

9月に行われた認知症フレンドリージャパン・サミットでの参加型ワークショップからの改善点として、第1回ワークショップでは、指標を作成してみる際に主催者が参加者に大枠を提示したことが挙げられる。9月の参加型ワークショップでは参加者各自の問題関心に基づいて自由に指標項目を立ててもらった。その結果、多様な問題関心をもつ人々による多様で自由な指標設定が可能になったが、一方で異なる背景を持つ人同士で問題を共有しにくくなった。

そこで第1回のワークショップでは、参加者に「認知症カフェ」というテーマを提示し、その指標項目として14個の細目をもとに指標の各レベルを作成してもらった。

これにより、異なる立場・背景にある参加者が状況を共有しやすくなり、初対面同士の参加者のコミュニケーションが円滑になった。

第2回ワークショップでは、この方法を継続し、さらにグループにサポート役となる経験者を一人ずつ配した。これにより、評価指標作成に初めて触れる人にも要領がつかみやすくなり、次第に自発的に作成に参加することができるようになった。

また、事前に評価項目を提示すること、サポーターをつけることによって、立場や問題関心の異なる参加者の間でも、比較的短時間に多くの指標をスムーズに進められることも分かった。

評価

参加者からは、「ワークとして楽しかった」「取組みの到達点を明らかにできる気づきがあった」「実践者が振り返りに活用できるだけでなく、客観的指標を間に置くことで、意思疎通がこれまで難しかった行政と実践の間のコミュニケーションも可能になるのでは」といった声が聞かれた。前章でのモデル地域でのインタビューでも聞かれたように、特にコミュニケーションツールとしての評価は、実際に多様なアクターが参加する取組みに関わっている当事者たちにとっては重要な点であると思われる。

(4) 他の地域への応用の検討：岩手県矢巾町

他の地域への応用の可能性を探るため、岩手県矢巾町の関係者にヒアリングを行い、考察を行った。

岩手県矢巾町では、「やさしくはばたく認知症支援ネットワーク」が、行政や専門職だけでなく住民や関係機関の連携活動を行っており、「支援の開発」など4つの柱に基づく部会を設置している（下図参照）。

その中でも、認知症支援開発部会は「わんわんパトロール隊」「男の介護講座」「まちなか相談所」「介護戦隊ジューミンジャー」など、独創的な取組みを次々と生み出して成果をあげている。矢巾町の取組みは「やさしくはばたく認知症支援ネットワーク」も認知症支援開発部会も、「自分たちで作ろうよ」という考え方を基礎としている。必要な取組みを自分たちで考え、必要な協力者との関係を作り、さまざまな取組みを具体化しているのである。

図表 2-5-2 矢巾町の体制



<http://yahaba-houkatu.jp/menu05.html>

仮に「自分たちで作ろうよ」という考え方や認知症支援開発部会の活動が矢巾町の特長であるとするならば、その目標や達成度を認識し、活動を発展させていく上で、下記のような項目を指標として作っていくことが可能ではないかと考えられる。

- どれだけ多くの協力者を巻き込めるか
- どれだけ多様な領域との連携があるか
- モノ・カネ・情報などの資源
- 課題やニーズが持ち込まれ易いか
- 当事者の方の参加
- 開発した取組みが持続的に発展するか
- 未解決のテーマがどれだけあるか

たとえば上記の評価指標項目を素材として、矢巾町で認知症の人にやさしい地域づくりに取り組んでいる人々と対話型ワークショップ等をおこなっていくことで、新たな評価指標を作っていくことが可能となるだろう。

6. 今後の課題とまとめ

(1) まとめ

本年度の事業を通じて明らかになったことは、以下の通りである。

1) 評価項目の構成について

「認知症にやさしい地域づくり」の評価指標の項目には各地域に共通する〈理念・抽象的〉なもの（基礎体力あるいは必修科目）と、各地域や取組みに関する〈個別・具体的〉なもの（専門能力あるいは選択科目）が存在する。前者はあらゆる地域の取組みにおいても必要になる「認知症にやさしい地域づくり」に基本的な要素である。例えば、「認知症当事者の参加」「キーパーソンの広がり」などが考えられる。こうした共通的な指標を設定しておくことは、これらを参考にして別の地域で新たな取組みを始めようとする際の第一歩として非常に重要になる。

また、後者はそれぞれの地域の実情や持てる人的・社会的資源に応じて案出された独自の取組みを、その当事者たちが客観視するために重要である。例えば、大牟田市の「SOS 模擬訓練」や、富士宮市の「商店街の参加」、各地の「認知症カフェ」などがこれにあたる。

このように、ある程度指標項目を枠づけたうえで作成してみると、取組みの当事者たちにとっても自らの取組みを客体化し、また利害や立場の異なる主体間であってもファクトに基づいて検討しあうことが可能になるとともに、異なる地域間での比較も可能になる。

図表 2-6-1 基礎的項目と個別的項目



2) コミュニケーションツールとしての評価指標

ただし、客観的指標として利用されるとはいえ、イベントへの参加率や参加者数などについての項目は、厳密な数字が必要であることは少ない。モデル地域でのインタビューにあったように、関係者であれば理解しうる範囲での大まかな規模感を把握すればよいことに留意が必要であり、またそのことについての前提の共有も不可欠である。

また、モデル地域でのインタビューやα版を用いたワークショップからわかったように、ある程度、形や方向性が定まったものを提示することで、被調査者も修正案や要望を出しやすくなり、同意を得やすくなる。そのため、指標をコミュニケーションツールとしてみた場合、(1)の観点も含めて、ある程度評価項目の平準性を保ちつつ、どの項目から評価するかについては一律ではなく臨機応変に使うことが有効と考えられる。

3) 評価指標は、誰がいつ使うのか

「認知症にやさしい地域づくり」においてトップランナーである地域や、その取組みを目指して動いている地域の中核的な担い手の人々は、この評価指標を使うことで、現在行っている取組みの自己評価をしたり、目指すべき状態の意識化や再認識をしたり、今後の取組みを考えていったりすることが容易になると考えられる。この評価指標と活用手法は、まずは「認知症にやさしい地域づくり」に取組む担い手の人々に使用されることを想定している。

一方、「認知症の人にやさしい地域づくり」の進展が標準的な地域や取組みがまだ進んでいない地域では、行政職員やまちづくりの関係者等が、その地域で新たな取組みをどこから、どのような状態を目指してスタートするか検討を始めることを、この評価指標は支援するだろう。他の地域の取組みを複数の要素に噛み砕いた各指標が「認知症の人にやさしい地域づくり」の各部分を意識する際に、また様々な指標の全体像がまち作り活動の全体像を意識する際に役立つと考えている。

先進地域においても、新たに始める地域においても、行政や医療福祉関係者だけではなく、民間の様々な利害関係者を巻き込んで目標を共有していくための仕掛けが必須であり、そのための手法が必要である。それらが確立されれば、学校や商店街、企業など、従来働きかけ先として認識されていた領域のステークホルダーを、より積極的な取組み主体として明確に位置づけることが可能になる。この評価指標はそのための一助となることを意図している。既存の取組みを外部から評価し、ランク付けして終わる評価指標ではなく、また、評価する／されるの対立的な関係を生むようなものでもない。コミュニケーションの素材として普及啓発や具体的なまちづくり活動の契機として使われることを期待している。

4) 評価方法の今後の展開への示唆

インタビューやワークショップにおいて聞かれた「客観的指標を間に置くことで、各関係者がそれぞれの立場の『鎧を脱ぐ』ことができるのではないか」という声は非常に示唆的である。一つの地域で「認知症にやさしい地域づくり」に関わる関係者にも、様々な立場や背景のために対等でオープンな問題共有は難しいこともある。

だが、客観的な指標による評価に対し立場をフラットにして相対し議論することで、改めて目標を共有し、自分事としてとらえ直すことが可能になるのではないだろうか。また、外部からの視線にさらされることで、被調査者も自らの取組みの課題やより大きなビジョンに気づいたり、暗黙知であった事柄が形式知化され、可視化されたり、各自が持つストーリーの脱構築も起こることが考えられる。

(2) 今後の課題

1) 評価指標の展開可能性

本事業ではベースとなる指標と評価構造を作成したが、最終的には各地域の取組みにおいて個々にカスタマイズし、それぞれにとって意味のある指標を設定することを目指している。つまり、コミュニティが評価指標を自ら作っていくというアプローチである。一定の平準性を担保しつつ、各地の特色ある取組みが同じ手法で評価可能であるという点が本評価指標の独自性であり、日本の「認知症にやさしい地域づくり」の特徴になるといえるだろう。

そのためには、まちの様々なステークホルダーをつなぎ、問いを共有し、まちづくりを担う人材が不可欠となる。従来、こうした取組みにおいて中心となってきた福祉関係者と、教育セクターや商業セクターの人との対話を促す必要がある。一人の強力なリーダーシップによって推進するだけでは、取組みが長期的に継続する可能性が低い。なるべく多くの、多様なステークホルダーのためのオープンな対話の場をつくり、巻き込んでいく手法を確立していかなければならない。こうした課題に対しては、フューチャーセッションなどの対話の場作りの方法論が参考になるだろう。

しかし、本事業の研究からも明らかになったように、多様な背景を持つ人々が同じ問いとゴールを共有して協働していくことは難しい。この課題に対し、本評価指標は、公共セクターとビジネスセクターとのゴール共有に使える可能性がある。評価指標によって目指すビジョンとその段階が明示され、ゴールを共有することが可能になれば、それぞれなりの方法によって複数のアプローチから達成を期することが可能となるだろう。

また、例えば、都市部と農村部などでは、行うべき取組みやそのゴールもおのずと異なる。それぞれの地域の実情・特性にあわせたそれぞれのゴールを設定し、本評価指標によってそれぞれの地域の活動を同一の手法で測ることができるようになると、地域間の比較にも使うことができるようになるだろう。

2) 政策・資源配分の整備

「認知症の人にやさしい地域づくり」を実現していくためには、地域社会の中に受け入れるための政策的な整備も必要になる。現在、認知症の人の医療や介護で社会全体が負担しているコストは、2014年時点で14兆5千億円に上るとされている。認知症の人が家庭や地域で暮らし続けることが可能になれば、当然ながらこうしたコストを低減させることができ、それによる財政負担の軽減は、地方自治体にとって対策を促すインセンティブになるだろう。

これまでの研究が示すように、自治体だけ、医療・介護関係者だけ、家族だけ、といった対応では「認知症にやさしい地域づくり」は達成しえない。公共セクター、企業セクターを含めた多様なステークホルダーを巻き込みながら推進していくためには、例えば温室効果ガス抑制のために行われた「チームマイナス6%」のような官民合同のキャンペーンや、ソーシャルインパクトボンドのような仕組み作りも必要になるのではないだろうか。

実際に地域社会において「認知症にやさしい地域づくり」を推進していくためには、政策資源配分の評価基準の転換が必要である。単に取組みについての情報伝達やステークホルダー間の連携といった行為に加算をするのではなく、一定のゴールを示し、達成しているかどうかで評価し、政策資源を効果的に配分しなければならない。そのためには、多様な人を巻き込むための説得材料としてのエビデンスと、一般の人にもわかりやすいゴール設定がカギとなる。

3) 調査研究の促進

多様なステークホルダーの理解と納得を得ていくためには、費用対効果に関するエビデンスが必要だが、現在、こうした認知症と社会についての研究者が十分とはいえない状況にある。特に、社会科学分野での研究の促進は喫緊の課題ではないだろうか。官民を問わない研究助成制度や、若手研究者のコミュニティ化など、研究促進支援も必要になるだろう。

このように、実際の運用段階を前にして、本評価指標の発展スケジュールを今一度検討し、今後 2 年程度を目処に、一定規模の普及を可能にできる人材育成や普及活動にも行っていきたいと考えている。

第3章 「認知症の私と輝く」大賞の 試行実施

1. 事業の実施概要

(1) 本年度事業の位置づけ

本事業では、「認知症にやさしい地域づくり」に向け、認知症の人が自分らしい生活を続ける事例情報を社会全体に発信し、認知症に対する社会の見方を変革するきっかけを作るとともに、認知症の人とともに暮らす社会を構築していくための新たなアイデアや活動を醸成する仕掛けづくりを行うために、認知症の当事者組織や支援組織が参画し「認知症にやさしい地域」について協議する場（検討委員会）の下で、認知症の人がいきいきと輝く事例の収集・情報発信を試行実施し、実施手順等のノウハウを蓄積、課題を検証することを目指した。

(2) 大賞の趣旨・選考方針の検討

上記の目標に立ち、ワーキンググループおよび検討委員会では、まず、本事業で実施する「大賞」のあり方や選考方針について、委員・ワーキンググループ関係者等による協議を行った。これらの協議の場では、主に次のようなポイントについて議論を行った。

1) 「大賞」の位置づけ

「認知症にやさしい」各種の取組みに関連する事例情報の収集については、国および自治体等における施策や既存の調査研究などの事業においても様々な試みが行われ、地域の取組みに関する事例集等の取りまとめが行われている。このような中で、本事業は、認知症に対する社会の見方の変革や認知症の人とともに暮らす社会の構築という大目標の下で、大小を問わず様々なレベルで行われている、新たなアイデアや活動に光を当てることを重視した。

そこで、まず、本事業で試行実施する大賞として事例収集や選考時にどのような視点を重視すべきか、また、どのような特色を打ち出すべきかについて協議を行った。その結果、次のようなポイントが整理された。

■ 当事者が主体であること

一点目として、認知症の人を支えている支援者の目線で描いた事例ではなく、認知症の当事者が主体となった事例に着目することが挙げられた。つまり、認知症の人の「〇〇したい」という希望を出発点として、それを実現するために、当事者や周囲の工夫やサポートが行われていることが重要であると考えた。

また、これを実現するための具体的な方法として、次のような点を協議した。

- ・候補事例の募集時のポイントとして、活動のきっかけとなった当事者の気持ちや活動による変化等を挙げる
- ・事例の選考過程で当事者の意見を取入れる
- ・啓発資材（パンフレット、映像）作成のための取材にあたり、支援者だけでなく、当事者や家族等への丁寧な聞き取りを行う

■当事者がいきいきとしている姿に着目すること

二点目として、「就労」や「居場所づくり」などの取組みの成果にこだわらず、「当事者がいきいきとしていること」に着目すべきことが挙げられた。大賞の立案段階では当初、「働きたい」「居場所がほしい」「思いを伝えたい」などの目的別の部門を整理し、それらに沿って事例を募集することも検討されたが、このように募集時に枠を設けることが、新しいアイデアや工夫を排除してしまうことにつながるのではないかと考えた。

協議の過程において、例えば、当事者委員から「仕事や外出にこだわらず、『生きがいを感じている』ことに着目して事例を収集してほしい」との意見が出された。また、他の委員からも「募集の段階ではあまり対象を絞らない方が、多様な事例が集まるのではないか」などの意見が出された。

■ 行政のみならず、様々なレベルでの取組みを対象とすること

三点目として、活動の大小を問わず、様々なレベルで行われている取組みを対象とすることが挙げられた。検討委員会では、「社会の注目を集めるようなシンボリックな取組み、地域の中の小さな取組みのどちらを紹介することにも意義がある」、「事例を共有することで、自分たちにできることが見えてくる、気づきになることが大切ではないか」などの意見が出された。

また、上記の考えをもとに、大賞の名称についても協議を行った。原案であった「認知症にやさしい地域」大賞は、「地域」という言葉が自治体による取組みを強く連想させるとの意見が出されたことから、認知症の当事者がいきいきとしている姿に着目した名称として、「認知症の私と輝く」大賞とすることを決定した。

■ 事例の優劣の評価ではなく、良き取組みを広く紹介することを目的とすること

最後に、本事業における大賞は、取上げる事例を評価したり、優劣をつけるものではなく、事例を通じて活動者の思いや取組みのポイント・工夫などを広く社会に紹介していくことが目的であることを確認した。

上記に従い、本事業では、啓発資材を作成して活動や取組みを紹介する「地域部門」と、認知症の当事者が制作したアート作品等を紹介する「アート部門」の2部門で構成し、それぞれに複数の事例を取上げることにした。

2) 情報発信のあり方

大賞として選定した事例の情報発信のあり方について、ワーキンググループおよび検討委員会では、次のような協議を行った。

- ・大賞の特色を出すために、本人の声を中心に事例を紹介する形式がよい。
- ・一般市民が主な対象であることを考えると、事例情報の冊子を作成するだけでは読まれないことが多いので、エッセンスを絞った読みやすいものにするなど工夫が必要である。
- ・事例の紹介映像も長すぎず、ポイントを絞った内容にすべきである。

また、本事業では予算等の制約から実現に至らなかったが、大賞の情報発信のあり方に関して、検討委員会では次のような意見も挙げられた。

- ・日本国内では素晴らしい取組みも行われているが、英語で発信されていないことが多く、

国際社会への情報発信につながっていない。今回の大賞事例を英語で発信することを検討してはどうか。

- ・事例紹介を実施の行動につなげられる仕組みを作ることができれば画期的ではないか。
- ・収集した事例をウェブサイトなどに集約し、データベース化することができれば参考になるのではないか。

以上のような協議を経て、「認知症の私と輝く」大賞の枠組みを決定し、実際の事例収集・選考のプロセスを進めていった。

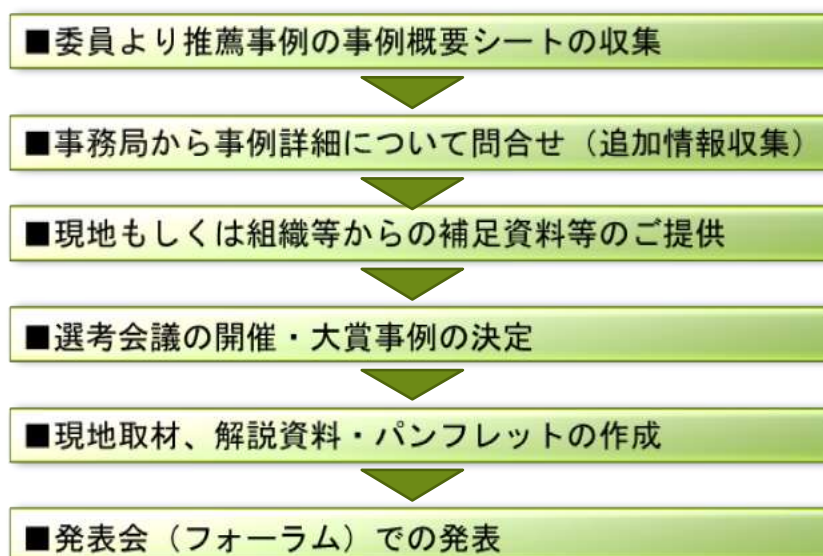
(3) 事例の収集・選考プロセス

1) 全体的な流れ

「認知症の私と輝く」大賞の事例収集・選考のプロセスは、次のような流れで行った。

これらの事例収集・選考プロセスにおいて、事例選考の視点および認知症の当事者への取材等に関する助言等を得るために、認知症介護研究・研修東京センター研究部長 永田久美子氏にアドバイザーとして参画を依頼した。

図表 3-1-1 事例収集・選考の流れ



2) 候補事例の収集

候補事例の収集は、次のような手順で実施した。

■ 事例の募集方法

大賞の候補事例の収集は、本年度は新規に企画した大賞の試行実施であること、実施スケジュール上の制約から公募を行うための十分な期間を確保できないことなどを踏まえ、本事業においては、検討委員会委員・ワーキンググループ関係者等からの推薦方式とすることと

した。

■ 募集要項の作成

委員への事例推薦依頼にあたり、大賞の枠組みおよび選考の流れ等を記載した募集要項を作成し、委員配布を行った。募集要項では、募集対象とする「地域部門」「アート部門」のそれぞれについて、募集の趣旨や紹介を依頼したい事例のイメージを下記のように解説した。

図表 3-1-2 募集要項(抜粋)

The image shows two panels of a recruitment notice on a yellow background with decorative swirls. The left panel is titled 'ご紹介頂きたい取組みについて①' and the right panel is titled 'ご紹介頂きたい取組みについて②'. Both panels contain bulleted text and a sub-section box.

ご紹介頂きたい取組みについて①
■ 認知症の人が地域や社会で主体的に活動されている事例

- 認知症の人がやりたい、以前はやっていたが、続けにくくなったことを、ご本人や皆様の工夫で解決し、実践されている事例をご紹介頂きたいお願い申し上げます。
- こうした取組み事例を社会全体で共有することで、認知症の人が支援されるべき存在としてだけでなく、地域や社会の一員として、主体的に活動されている実態を普及していきたいと考えております。

ご紹介頂きたい事例

- 認知症の人が、周囲の方の工夫や思いやりを取り入れたサポートを受けて、輝きを取り戻し、いきいきとしている事例。
- 認知症の方が、共に地域で生活する市民として活動されている事例。
- 認知症の方が、地域や社会のあり方を変える主体として活動されている事例。
- 他の認知症の人、家族等さらに地域住民がヒントを得ることで、生活環境を変えていくことできる、誰でも取り組むことができる可能性があるような、身近な事例。
- 取組みの規模は、個人によるもの、地域、組織等どのようなレベルでも結構です。

ご紹介頂きたい取組みについて②
■ 認知症の人による趣味活動の事例

- 認知症の人が、趣味や得意なことを続けることを通じて、いきいきと生活をされている日常生活を伝えることができる作品をご紹介頂きたいお願い申し上げます。
- ご紹介頂いた作品の中からいくつかの作品について、本事業の成果をご報告する発表会（フォーラム）の中でご紹介させて頂くことを予定しております。
- 可能であれば、発表会（フォーラム）ご本人にご登壇いただき、作品の発表をお願いすることも検討しております。

ご紹介頂きたい作品

- 認知症の人が、趣味や得意なことを通じて生み出した、いきいきとした姿が伝わる作品（例：音楽、写真、書道、絵画、植物を育てる など）。
- 上記の作品に関する、ご本人の背景（認知症になる前後のエピソードなど）や取組を通じて変化したこと、周囲の方から受けているサポートの内容等のストーリーをご紹介いただけるもの。

また、委員からの推薦時に用いる記入様式「事例概要シート」を作成し、事例の活動内容だけでなく、取組みのきっかけや取組みによる変化等の情報についても収集を試みた。

図表 3-1-3 事例概要シートと記入事項

「認知症にやさしい地域大賞」事例概要シート（案）

ご紹介者	
お氏名：	
お住所：	
お所属：	
お連絡先：	電話番号：（ ） メールアドレス：④
【取組の中心となった方、組織等】	
【実施場所】	
【お取組の概要】	
1) 取組のきっかけ ※当事者の方の「困った、○○したい」など	
2) 取組の内容 ※周囲のサポートや工夫、当事者の方のやりとりなど	
3) 取組による変化、※当事者の方の変化、周囲の方の変化など	
【事務局への連絡事項】	
<input type="checkbox"/> 当事者の方への取材の可否（可能・要確認・不明）	
<input type="checkbox"/> その他（※下欄にご記入下さい）	
【ご提供頂ける資料】	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
【お問い合わせ】 みずほ情報総研 社会政策コンサルティング部 〒東京都千代田区神田錦町2-3 竹塚スクエア8階 電話番号：03-(5281)5277 Fax番号：03-(5281)5448 担当：山本、佐藤、伊藤	

- 『事例概要シート』の記入事項
- ご紹介者
 - 組織名・取組み名称等
 - 実施場所
 - お取組の概要
 - 取組のきっかけ
（当事者の方の「○○したい」といった動機など）
 - 取組の内容
（当事者による工夫、周囲のサポート内容、当事者の方のやりとりなど）
 - 取組による変化
（当事者の方の変化、周囲の方の変化など）
 - 事務局への連絡事項
 - 当事者の方への取材の可否
 - その他
 - ご提供いただける参考資料

■ 候補事例に関する追加情報収集

上記の募集プロセスを経て、検討委員会委員・ワーキンググループ関係者等から全26件の候補事例が収集された。これらの事例について、事務局から現地関係者へ電話等により追加情報を収集し、下記の観点から補完作業を行った。

- ・事例の情報が古くなっていないか（取組みの継続有無、入院等の当事者の状態変化など）
- ・当事者主体の観点から追記すべき点等がないか
- ・大賞への協力を得ることが可能か、また当事者への取材が可能であるか
- ・取組みに関する補足資料があるか

■ 選考対象事例の取りまとめ

以上の結果を踏まえ、大賞の選考対象として21件の候補事例を提示することとした。

3) 大賞事例の選考

2) で選定された21事例について、事例選考用の資料を作成し、検討委員会委員・ワーキンググループ関係者およびオブザーバー（フォーラム司会者等）を交えた事例選考会を開催した。

■ 事例選考用の資料

21件の候補事例について、事例概要シートおよび補足資料を用意したほか、選考事例の特色を整理した一覧表を作成した。一覧表の作成イメージは下記のとおりである。

図表 3-1-4 事例選考資料(一覧表)のイメージ

※番号は、「資料1 推薦事例一覧表」、「資料3 事例概要シート」、「資料4 参考資料」に記載しているものと共通している。

キーワード	地域	ご本人	ご本人の思い	支援者	概要	WG②の推薦コメント
3 自宅での生活継続	岩手県矢巾町	-	当事者、住民の活動を発生させたい	矢巾町地域包括支援センター	地域住民が認知症を知り、支援に参画することを目指し、平成25年4月に「矢巾わんわんパトロール隊」を結成。他にもカフェ活動、キャラクターを使った住民への普及活動を行っている。	(WG②推薦コメント) ・行政や専門職による認知症者の支援、見守りだけではなく、地域住民もいかに参画していくか、具体的な作組を検討している。地域課題の抽出から、解決策までを住民が主体的に検討している点が参考になる。
4 相談・情報発信						(WG②推薦コメント) ・診断を受けてからも、自分の生活そのものが変わる訳ではない。生活をしていく上での悩みや考え方を当事者の言葉で語り、お互いの姿から励ましあう活動は、貴重な取組みである。
5 集く						-
6 カフェ						(WG②推薦コメント) ・様々な地域住民が参加しながら、自主的な運営を目指し、実現している点が参考になる。
9 地域交流						-

1 「認知症への社会の理解を深めるための普及啓に関する調査研究事業」

■ 事例選考会の開催

事例選考会では、まず、事前配布した資料に基づいて各参加者から推薦事例を挙げ、取組みの優れている点や特色等について協議を行った。

図表 3-1-5 事例選考会の開催概要

① 開催日時	平成27年12月11日(金) 17時~19時半
② 参加者	阿部委員、早田委員、古川委員、干場委員、堀田委員、町永委員 尾崎氏、永田氏、中村氏、薮本氏 (五十音順) ※上記の他、竹内委員、水谷委員、庄司委員から別途、事前に意見を受領。 厚生労働老健局高齢者支援課認知症・虐待防止対策室(愛甲補佐、石松氏) みずほ情報総研(山本、佐藤、齊堂)
③ 検討内容	・大賞「地域部門」事例の選定 ・選定理由の検討

選考会における協議では、各事例の優れたポイントとして、次のような点が挙げられた。

図表 3-1-6 選考事例の中から挙げられた選考ポイントの例

<ul style="list-style-type: none"> ・「本人」を中心とした取り組み ・地域の特性を活かした取り組み ・自分の居場所、役割がある ・「働く」だけでなく、文化的な要素がある ・模索していくプロセスがある ・たった1人から始まった取り組み ・社会の中の潜在的な担い手が参考にできる 	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みにオリジナリティがある ・専門家等でなくても、できることから取り組み ・企業のあり方を変える可能性 ・良い事例だが、まだあまり知られていない ・当事者の力が地域を変えた ・施策の流れにのっている（認知症カフェ等） ・地域での面展開につながる
---	---

これらの議論を踏まえ、次の5事例を大賞「地域部門」として選定することが決定された。なお、各事例の詳細については、次項（2. 大賞フォーラムの開催）にて記述する。

- わんわんパトロール隊と矢巾町の皆さん（岩手県矢巾町）
- 丹野智文さんとパートナーの皆さん（宮城県仙台市）
- 町田市認知症と共に歩む人本人会議の皆さん／DAYS BLG! の皆さん（東京都町田市）
- 田原市図書館元気配はいたつ便の皆さん（愛知県田原市）
- SPS きずなやの皆さん（奈良県奈良市）

（4）事例紹介資料の作成

大賞「地域部門」を決定した5事例について、事例紹介のための資料（映像およびパンフレット）を作成するため、ワーキンググループを中心に現地取材・制作作業を行った。

図表 3-1-7 事例取材の概要

大賞事例	矢巾町	丹野氏	町田市	田原氏図書館	SPS きずなや
取材時の 主な訪問先	<ul style="list-style-type: none"> ・事前打合せ ・認知症カフェ ・地域住民の声 ・わんわんパトロールの様子 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前打合せ ・相談の様子 ・講演の様子① ・講演の様子② 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前打合せ ・地域活動 ・サポーター養成講座 ・認知症カフェ 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前打合せ ・職員の様子 ・回想法の様子 ・団体貸出サービスの様子 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前打合せ ・当事者・家族ご自宅 ・梅林剪定 ・鑑梅会の様子

取材の結果をもとに、事例紹介映像（各事例につき約3分間）および紹介パンフレット（各事例につきA4見開き2頁）の資料を作成した。

(5) フォーラムの広報・集客活動

フォーラム開催に向けた広報・集客活動として、新聞広告や業界誌等のメディア媒体への広告掲載依頼、ラジオ番組でのPR、検討委員会委員・ワーキンググループ関係者が参加する研修会等でのチラシ配布、みずほ情報総研ウェブサイトへの専用ページ開設などの活動を行った。

図表 3-1-8 フォーラムの開催案内チラシ

平成27年度 厚生労働省 若人保健健康増進等事業
「認知症の私と輝く」大賞発表フォーラム

日時: 2016年2月27日(土) 13:30~16:30
会場: 大手町サンケイプラザ ホール(大手町駅直結)

入場無料
事前登録制

詳細は…
みずほ情報総研株式会社ウェブサイトへ
<http://www.mizuho-ir.co.jp/seminar/info/2016/nanchiho0227.html>

開催プログラム(予定)

I. 認知症のご本人と、その想いを支える方々の活動ご紹介

○ 地域づくり分野

- ご本人自ら活動内容を体験する「本人会議」(東京都町田市)
- ご本人の「暮きたい」という想いを地域課題の解決「SDS進捗はや」(京都市)
- ご本人による相談活動、相談所等につなげる「おれんじドア」(愛知県津島市)
- 住居による見守り活動「わんわんパトロール」等(若手県民中心)
- 図書館 民間はたつば(愛知県田原市)

○ アート分野

- ご本人の趣味活動の成果(写真、書画、楽器演奏 他)

II. パネルディスカッション
ご紹介事例の関係者を交えて、認知症の方を含む全ての住民にやさしいこれからの地域づくりについて語り合います。

【登壇者(予定)】

認知症専門医 大手町駅前 野田 敏子 氏
認知症ケアセンター 認知症センター センター 長岡 久美子 氏
認知症フォーラム・コミュニティセンター ヒューマン・サポート 長岡 久美子 氏
認知症フォーラム 認知症センター センター 長岡 久美子 氏

フォーラムの趣旨

- このフォーラムは、自分らしくイキイキ暮らす認知症のご本人の生き方と、ご本人の声に向き合い支える方々の活動を知っていただき、地域の様々な関係者が活動を開始するためのヒントを共有すること、そして、認知症への社会のとらえ方を変えるきっかけを作ることを目的としています。
- 多様な活動を知っていただくため、「地域づくり」と「アート」の二つの分野での活動事例をご紹介します。

お申込み

【お申込み・お問い合わせ先】
「認知症の私と輝く」大賞フォーラム 受付事務局
担当: 萩野・内野・中村
電話: 0120-38-7480 (受付時間: 平日・土日・祝日 9:00~18:00)
FAX: 0120-98-4477
メール: watashi.kagayaku@medacpictures.co.jp

【お申込み方法】
上記お申込み先に、お名前とご連絡先(電話番号等)をご連絡下さい。
※お申込みの受付は先着順とさせていただきます。
※定員を超えた場合にはご連絡を差し上げる場合がございます。

※事業全体に関するお問合せは、以下の窓口へご連絡下さい。
みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部
担当: 関野・山本・佐藤 電話: 0120-425-571

また、検討委員会委員・ワーキンググループ関係者等の所属団体の広報ツールやSNS等での情報発信を依頼し、一般市民および業界関係者等を対象に幅広く広報を行うことを試みた。

(6) フォーラムの開催準備

フォーラム当日の設営・準備を含めた全体的な流れを関係者間で共有するため、実施運営マニュアルの作成、および進行台本の作成を行った。

図表 3-1-9 実施運営マニュアルおよび進行台本の記載事項

実施運営マニュアル	進行台本
<ul style="list-style-type: none"> 実施概要 (日時、全体プログラム等) 会場情報 (会場地図、会場見取り図) 運営体制 登壇者情報 (出演者、受賞者、関係者) 	<ul style="list-style-type: none"> 受付からの詳細タイムスケジュール 進行内容 タイムラップ 出演者

- ・タイムスケジュール
- ・人員配置
- ・受付フロー、留意事項等
- ・受付担当スケジュール
- ・アート作品展示レイアウト
- ・スタッフ一覧、ID パス一覧
- ・配布物、チラシ
- ・その他（諸室計画、ケータリング等）

- ・MC 台本
- ・舞台移動の流れ
- ・照明、音楽、スクリーンの予定

また、当日の運営体制について、当日運営の総括、舞台監督、映像担当、受賞者・登壇者対応、来場者受付対応、アート作品対応などの必要事項を検討し、協力会社との役割分担の下で体制を整備した。

2. 大賞発表フォーラムの開催

(1) フォーラムの開催概要

本事業では、認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めることを目的に、認知症の人が地域でいきいき暮らすことを支える取組みや、認知症の人自身の活動を紹介するフォーラム（全1回）を開催した。フォーラムの開催に当たっては、「認知症にやさしい地域大賞」の試行実施WGと議論を重ねながら、地域づくり部門とアート部門の2部門で事例を収集し、紹介した。また、全国での取組みのきっかけづくりのツールとして、「認知症の人にやさしい地域づくり」評価指標作成WGの成果を、地域づくり部門の大賞受賞事例と関連付けて紹介した。

フォーラムの開催概要は以下の通りである。

図表 3-2-1 大賞発表フォーラムの概要

名称	「認知症の私と輝く」大賞 発表フォーラム
開催日時	2016年2月27日(土) 13:00 開場 13:30 開会 16:30 閉演
開催会場	大手町サンケイプラザ ホール (東京都千代田区大手町1-7-2)
入場料	無料(事前申込制)
参加者数	有効座席数: 214席(うち関係者席30席)、車いす席3台分 申込数: 167名 来場者: 142名(うち事前申込120名、当日受付9名、関係者10名、報道3名)
実施体制	運営統括: みずほ情報総研株式会社 演出・制作管理: めだかピクチャーズ合同会社 応募事務局: めだかピクチャーズ合同会社 施工・映像・音響: 株式会社ジーベック 施工・受付・誘導: 株式会社イーストクルー
司会進行	藪本 雅子 氏 (フリーアナウンサー)
プログラム	第Ⅰ部 1. 開会・座長挨拶 2. 地域づくり部門 大賞事例紹介 映像による事例紹介、受賞者インタビュー、表彰式 3. アート部門 展示作品紹介 展示作品・作者紹介(会場内にて作品展示) 第Ⅱ部 1. 「認知症の人にやさしい地域づくり」評価指標の紹介 2. パネルディスカッション
配布資料	①パンフレット: 地域づくり部門の大賞事例の紹介パンフレットを作成し、受付にて来場者に配布した。 ②アンケート: フォーラム来場者の属性、来場のきっかけ、フォーラムへの感想を把握することを目的に、アンケート用紙を受付で配布・回収した。

(2) 大賞事例（地域部門）の発表

1) 受賞事例

地域で自分らしく暮らす認知症の人と、認知症の人の思いを支える地域の人々の取り組みを紹介することを目的として、以下の5事例6団体を「認知症の私と輝く」受賞事例とし、活動内容の紹介と表彰を行った。

図表 3-2-2 地域づくり部門大賞受賞者一覧

地域	受賞者
岩手県矢巾町	わんわんパトロール隊と矢巾町の皆さん
宮城県仙台市	丹野智文さんとパートナーの皆さん
東京都町田市	DAYS BLG! 町田市認知症と共に歩む人 本人会議（※2団体受賞）
愛知県田原市	田原市図書館 元気はいたつ便の皆さん
奈良県追分地区	SPS きずなやの皆さん

2) 紹介概要

■岩手県矢巾町 わんわんパトロール隊と矢巾町の皆さん

① 取り組み内容

矢巾町の認知症地域支援推進員が、地域で認知症の人が普通に生活できる体制を構築するべく、民生委員、商工会、医師会、警察、消防等からなる、「やさしさはばたく認知症支援ネットワーク連絡会」を立ち上げた。また、認知症に関する地域課題の把握のために実態調査を行い、介護家族の疲弊等地域の課題を明確にした。さらに課題解決のための実行組織として「認知症支援開発部会」等を設置し、市民に対して見守り活動を呼びかけた。

具体的には、町内の愛犬家のネットワークを使い、犬の散歩中に高齢者への見守り・声掛けを行う「わんわんパトロール隊」を結成した。また、関連する取り組みとして、介護事業所職員が戦隊もののヒーローに扮した「やはばジューミンジャー's」が、サポーター講座の前座として出演する等、認知症に関する啓発を実施している。

以上の様に、認知症の方が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、認知症地域支援推進員など行政が黒子となり、関係機関の連携構築、さらには住民を巻き込んだ「地域ごと」として、認知症施策を地域で展開している。

② 選考理由

認知症の方が、住み慣れた地域で普通に暮らし続けるために、必要な時に機能するインフォーマルな見守り機能を、地域住民が中心となって果たしている。立役者として、新オレンジプランの中でも注目されている「認知症地域支援推進員」が、警察署、消防署など関係機関に粘り強く働きかけ、まさに地域を巻き込みながら様々な工夫の下、認知症の方にやさしい地域づくりを実践し、地域全体にその輪が広がりつつある。

③ 紹介内容

図表 3-2-3 紹介映像の一部



図表 3-2-4 パンフレット



■宮城県仙台市 丹野智史さんとパートナーの皆さん

① 取組み内容

当事者である丹野智史さんは、自身が認知症の診断を受けた際、認知症に関する情報をインターネットで収集したが、絶望させられる情報ばかりが溢れていた。しかし、ある当事者との出会いをきっかけに、同じ不安を乗り越えてきた当事者に相談することで気持ちが前向きになった経験から、認知症本人のための総合相談窓口「おれんじドア」を立ち上げた。

また、認知症の当事者として全国で講演を行い、本人が抱く不安や悩み、生活方法等について、本人や家族に限らず広く一般に情報発信している。

② 選考ポイント

認知症の本人が積極的に自分の考え方や思いを情報発信することの重要性が理解できる事例である。具体的には、認知症の方が抱く不安や、日常生活の悩み、これからの生活方法についてご本人、家族等に情報発信する活動が社会を動かしておられる点や、家族、会社等と話し合いながら仕事を継続しておられる点が、今後の認知症に関する取組みのヒントとなる。

③ 紹介内容

図表 3-2-5 紹介映像の一部



図表 3-2-6 パンフレット



■東京都町田市 DAYS BLG!、町田市認知症と共に歩む人 本人会議 (※2 団体受賞)

① 取組み内容

● DAYS BLG!

DAYS BLG!は当事者がやりたいことができる、新しい形のデイサービスである。認知症の人がやりたいことを否定されず、その日の希望に応じて毎日の活動内容を決めることができる。仕事をしたいと希望した場合には、野菜の下処理や洗車等、謝礼の発生する仕事をすることもできる。また、有償の仕事だけを「仕事」とするのではなく、無償の仕事や家事等も広く「仕事」と捉えて取組んでいる。

仕事の受注に際しては、DAYS BLG!のメンバー（認知症の人を含む）が宣伝や交渉を行っている。はじめは認知症の人に仕事ができるのかと懐疑的だった事業者の中には、実際の仕事ぶりから認知症の人の能力の高さに気づき、認識が変わったと話す人もいる。

● 町田市認知症と共に歩む人 本人会議

認知症の人が毎週1回会議を開き、当事者同士で議論して活動方針を決めている。主に、商店街やカフェレストランなどに出張して行う認知症カフェや、認知症サポーター講座修了者向けの講演会などで、当事者の姿や思いを伝える活動を行っている。活動依頼や取材を受けるかどうか、活動の企画、反省点と今後の方針まで、全て認知症の人同士で話し合って決めている。また、認知症と診断されることを恐れて治療が遅れてしまうことを防ぐため、講演等で「認知症になっても人生は続く」、「これからも私たちはこの町で暮らしていく」というメッセージを投げかけ続けている。

② 選考ポイント

● DAYS BLG!

認知症の人の希望を否定せず、やりたいことができる新しい形のデイサービスである。また、有償ボランティアが選択肢に入っていることで、認知症の人の「働きたい」「少しでも自分の働きに対価を得たい」という希望を叶えている点も、先進的である。

● 町田市認知症と共に歩む人 本人会議

支援される側ではなく、自ら認知症とともに歩み、生活していくための情報発信、実践活動を行っている点が先進的である。また、今後高齢者数が激増する都市近郊地域での取組みとしても興味深い。

③ 紹介内容

図表 3-2-7 紹介映像の一部



図表 3-2-8 パンフレット



■田原市図書館 元気はいたつ便の皆さん

① 取組み内容

市内の介護福祉施設 19 施設にそれぞれ 1～3 か月に 1 回程度出張し、資料の貸出や読み聞かせ、ゲーム、視聴覚資料を用いて歌うなど、図書館資料を用いた様々なサービスを提供している。貸出の際は、事前に当事者の方の希望を聞き（植物の本が読みたい、等）、それに合わせた資料を持参している。さらに返却時に司書が、高齢者から感想を伺い、次に資料を選ぶ際の参考にするなど、希望に沿えるよう工夫している。また、市の博物館から借りた民芸品や昔のおもちゃ等の懐かしいものを用いた回想法も行っている。

図書館職員が外部に出て活動を行うことで、高齢者や来館できない人の希望を意識し、積極的にサービスを届けよう、業務の幅を広げていこうという意識が芽生えている。

② 選考ポイント

「図書館の高齢者の利用が少ない」という気づきを出発点として、図書館職員の方々が自分たちにできることを模索し、工夫してサービスに取り組んでいる。また、当事者の希望を聞いて出張サービスの資料選びを行う、回想法の取組みを始めるなどの取組みを通じて、「利用者の方に喜んでほしい」という図書館の気持ちが伝わり、利用者の方々に笑顔が生まれている。

③ 紹介内容

図表 3-2-9 紹介映像の一部



図表 3-2-10 パンフレット



■SPS きずなやの皆さん

① 取組み内容

奈良追分梅林の再生など、地域のニーズと当事者の「働きたい」という想いをマッチングさせた様々な取組みを行っている。

元々、若年性認知症の方の「働きたい」という希望に沿って働く場所やサロンを作る活動からスタートしたが、地域には認知症以外にも様々な問題があり、認知症への取組みを新たに取入れてもらうことは難しかった。そこで、敢えて当事者の希望ではなく、働き手のいない地域の困りごとを出発点として、認知症の人の働きたいという思いとマッチングさせるやり方に切り替え、現在の形になった。

地域では認知症に強い偏見を持つ人が多かったが、きずなやの活動が浸透するにつれて、「できないことは支え合えばいい」という意識が広まり、活動を支えてくれるようになった。

② 選考ポイント

当初、当事者の「働きたい」という希望を出発点に活動をスタートとしたものの、活動がなかなか地域で受け入れられなかったという「壁」にぶち当たった経験を、「地域のニーズに応え、マッチングさせる」という発想で乗り越えた工夫が興味深い。

取組みが認知症の方に対する地域住民の意識を変え、「できないことは支え合えばいい」という意識が広まっており、地域全体に良い影響を与えたという点で素晴らしい。

③ 紹介内容

図表 3-2-11 紹介映像の一部



図表 3-2-12 パンフレット



3) 表彰式

5 地域 6 団体に対し、本事業の検討委員会座長である堀田聡子氏より、表彰状と花束の授与が行われた。

図表 3-2-13 表彰状 (矢巾町)



図表 3-2-14 表彰の様子、集合写真



4) パンフレット

紹介内容の理解を助けることを目的に、地域づくり部門で受賞した 5 地域 6 団体の取組み内容をまとめたパンフレットを作成し、受付にて来場者に配布した。

(3) 大賞事例（アート部門）の発表

1) 展示品と作者

認知症と診断された後も趣味を続ける、あるいは診断後に新しい趣味を始めた認知症当事者の活動を紹介することを目的に、認知症の人のアート作品の展示を行った。

展示に際しては、フォーラム会場内後方に展示スペースを設け、休憩時間やフォーラムの前後にスムーズに鑑賞できるよう工夫した。

また、フォーラムの第I部にて、スライドショーを用いてそれぞれの作品の概要、作者紹介、作品制作の経緯・背景についてそれぞれ2分程度で説明を行った。

展示作品と作者は以下の通りである。

図表 3-2-15 アート部門 展示作品作者一覧 (50音順)

展示作品	作者
絵画	緒方 澄子 氏 (宮崎県宮崎市)
写真	佐藤 雅彦 氏 (埼玉県川口市)
書道	佐藤 充博 氏 (岩手県岩泉市)
手芸 (布小物 他)	越野 里美 氏 (京都府京都市)
絵葉書	福田 人志 氏 (長崎県佐世保市)
手芸 (ミニチュア弁当箱 他)	藤田 浩子 氏 地域サロン山本さん家 (ち) メンバー (愛媛県高松市)

2) 展示作品概要

■絵画：緒方 澄子 氏

80歳でアルツハイマー型認知症の診断を受ける。その後、世話をするために同居した娘の真知子さんが絵を描く隣で、自らも絵を描き始めた。それまで絵を描いたことがなかったにも関わらず、診断から4年間で400点余りの作品を描き、娘と二人展を開催した。

現在は絵を描くことも少なくなったが、デイサービスに通いながら娘との暮らしを楽しんでいる。

図表 3-2-16 作品の一部



■写真：佐藤 雅彦 氏

51歳の時アルツハイマー型認知症と診断された。茫然自失の中、辛い日々を送っていたが、聖書のイザヤ書「わたし（神）の目にはあなたは高価で尊い」の言葉で立ち直った。

以降、「日本認知症ワーキンググループ」を立ち上げるなど、人との出会いと繋がりを大切にしながら、認知症に関する講演活動等を行っている。

図表 3-2-17 作品の一部



また、写真以外にも「認知症の私からあなたへの50のメッセージ」として、認知症の人やその周囲に向けたメッセージをご提供いただいた。メッセージは写真と共に、パネルとスライドショーを用いて展示した。

図表 3-2-18 認知症の私からあなたへの 50 のメッセージ

認知症の私からあなたへの 50 のメッセージ

日本認知症ワーキンググループ共同代表 佐藤雅彦

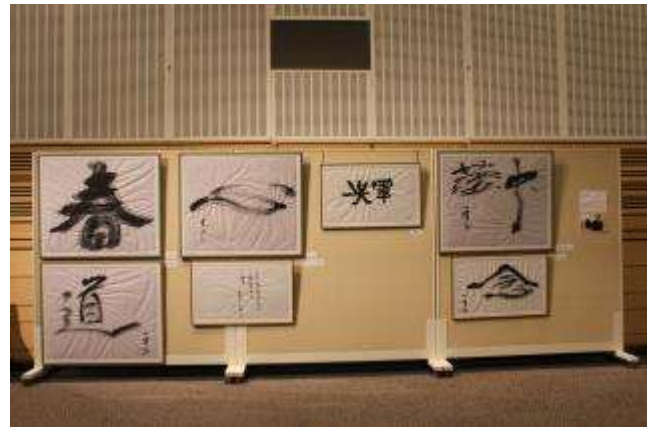
1. 認知症になっても、できなくなることも多いが、できることもたくさんある。
2. 認知症になると不便なことが増えるが、決して不幸ではない。
3. 認知症になっても、絶望することなく、生活の仕方の工夫を紹介して、希望を持って生きる。
4. 認知症になっても、人生をあきらめない。
5. 認知症への偏見は認知症当事者も信じて生きる力を奪うので、この偏見をなくしたい。
6. 認知症になったからこそ、他人を気にせず、自分の好きなことをしてもらいたい。
7. 不便さを乗り越えて、自分の生活を張り合い持つように工夫して、充実した人生を送ってもらいたい。
8. 私は、認知症になってから、新たに覚えたことがたくさんあることを伝えたい。
9. 失った機能を数えたり、嘆いたりするのではなく、残された能力を信じて、悔いのない人生をおくってもらいたい。
10. 新しいことでも、始める前からできないだろうと思わず、まずはじめてみて、過度にストレスを感じるようだとやめる。
11. 認知症当事者は何も考えられないのではなく、豊かな精神活動を営むことができる人ととらえてほしい。
12. 認知症当事者を介護の対象だけの存在ではなく、私たちが形成する社会の一員とみとめて欲しい。
13. 他人と比較することなく、なにができなくとも、自分は価値のある尊い存在だと信じて生活してもらいたい。
14. 辛い厳しい試練にあうかもしれないが、かならず脱出の道があると信じて生きてほしい。
15. 試練におしつぶされるのではなく、積極的に生きて欲しい。
16. パソコン、携帯電話、iPad をうまく生活にとり入れ、生活に不便を感じない実例をしめしたい。
17. 私の生きる姿とおして認知症当事者が希望をもって生きる姿をしめしたい。
18. 認知症が進行する前に、旅行、コンサート、芝居などに行き楽しい思い出をたくさん作り、人生を楽しみたい。
19. ボランティアを通じて、社会に貢献していきたい。決して認知症当事者は社会のお荷物物的存在ではないことを示したい。
20. 毎日を生かされているのが、今日が生かされている最後の日だとおもい感謝して、過ごすこと。
21. 認知症になったら、人生終わりではない、残された機能に感謝して、素晴らしい人生が待っていると信じて精一杯生きる。
22. なにもできないとなげくのではなく、いまできることリストを書き出し、それを実行する。そうすると、生活に張りが出てくる。
23. 必ずできると信じて、ものごとを行う。
24. 初めから、やりもせずに、できないとあきらめない。
25. 自分で自分の能力を低くみつもらない。
26. なにごとにも、挑戦する勇気を失わない。
27. 取り越し苦労をしない。
28. 自分はダメな人間だと思わない。
29. 自分には無限の可能性があると、信じて生きる。
30. 好きなことを記録して、楽しく過ごす。
31. 何事にも興味を持つ。(食わず嫌いにならない。)
32. 人になにかができなにかを常にかんがえ、積極的にいきる。
33. 幸せでないと思うときは、自分の価値観を疑い、価値観の修正を試みる。
34. 自分は、価値のある人間だと思う。
35. 自分で自分を好きになる。
36. 認知行動療法を勉強して、前向きに生きる。
37. 失敗は成功の基だと思い、少しの失敗にへこ足らない
38. 他人から何がしてもらおうと考えずに、他人に何ができるかを考える。
39. もらうことより、与えることのほうが幸せであると考え。
40. 常に社会にどう貢献できるかかんがえる。
41. 自分の使命を常に考える。
42. できないことばかりに、目を向けるのではなく、できることに目を向けて生きる。
43. 自分に残された能力に感謝して生きる。
44. ないものねだりをせずに、現状に満足して生きる。
45. 人生は1度しかない、失敗しても、悔いのない人生をおくる。
46. 失敗をおそれずに、いろいろなことにとりくむ。失敗にめげない。
47. 試練は、人間の人格を磨くためにあると考える。
48. 困難なことは、たまには起こると考え、永遠に続くと考えない。
49. いまの苦難は、永遠に続くのではなく、必ず希望があると信じる。
50. 「そうはいつでも、できない」と否定的に考えず、できる方法があると信じて考える。

■書道：佐藤 充博 氏

営業の仕事で東北中を駆け回る中、30歳から書道に打ち込み、10年後に師範の資格を取る。40歳からは新たに空手に挑戦。45歳の時に大会で優勝するが、この頃、体に異変が顕著に現れるようになり、パーキンソン病の診断を受けた。さらに57歳のときに幻視の症状が現れ、レビー小体型認知症と診断された。

若くして認知症と診断を受けたことに一時は絶望を感じたが、主治医の支えで幻視の症状は徐々に改善した。そこで、再び自分に出来ることに挑戦したいと、近所にあるフリースペース「てどの蔵」で書の制作を再開した

図表 3-2-19 作品の一部



■絵手紙：福田 人志 氏

料理人として働いていたが、調理の段取りを忘れる、味付けに苦勞するといった症状が始め、検査の結果、認知症の診断を受けた。仕事を辞め、絶望の日々を送っていた中で、日々の出来事を思い出す手がかりになればと絵を描き始めたことをきっかけに、絵葉書の作成を始めた。また、日々の中で感じた不安や喜びなどを書き留めたノートをもとに、支援者である中倉美智子氏が絵葉書に書をしたためている。

絵葉書は周囲の人に贈るほか、展覧会での展示も行っている。

図表 3-2-20 作品の一部と製作風景



■手芸（布小物 他）：越野 里美 氏

手芸品の作成活動は、認知症の人と家族の会が中心となり、2017年に京都で開催される国際アルツハイマー協会国際会議での活動資金を集めることを目的に、手芸を趣味とする近隣住民の女性に声かけを行って始まった。かねてより手芸が得意だった越野氏も本活動に参加し、手芸の技術を発揮することや、参加者同士のおしゃべりを楽しみに活動している。

図表 3-2-21 作品の一部



■手芸（ミニチュア弁当箱 他）：藤田 浩子 氏、地域サロン山本さん家（ち）メンバー

認知症の当事者・ご家族・地域のお年寄りがリハビリや認知症予防の為に、布草鞋や布細工のお弁当箱作りを行っている。会場は、認知症の当事者の自宅だった空き家を活用している。元の家主の方は既に故人だったが、表札はそのままにし、家主の方の苗字を取って「山本さん家（ち）」として地域で引き継ぎ、代表の藤田氏を中心に活動を行っている。

各自の役割は決まっておらず、布草鞋の布を切る、ミシンをかける等、それぞれが得意なことを担当している。そのため、参加者は「あそこへ行けば、とりあえず自分にできることで、やることがある。誰かいれば話せるし、誰もいなくても作業がある」と語り、心地よい居場所となっている。中には、折り紙や布草鞋など、覚えた技術で小学校に教えに行くなど、活動の幅を広げる参加者もいる。

図表 3-2-22 作品の一部



3) 展示の様子

会場の客席後方に展示スペースを設け、フォーラムの前後や休憩時間に自由に観覧できるようにした。スタッフに質問をしたり、写真を撮ったりと、来場者が熱心に観覧する様子が伺えた。

図表 3-2-23 アート作品を観覧中の来場者の様子



4) 作者からのコメント

本フォーラムでの展示に向けて、またはフォーラム終了後に、作者の皆様からメッセージや感想をいただいた。その一部を抜粋し、以下に掲載する。

■福田 人志 氏【絵葉書】

作品は私の思いを綴った歌（詩）と自作のクーパー絵が中心です。私は字が書けないので、一緒に製作している 中倉美智子 が代筆しています。

私の苦しさ、悲しさ、絶望感を理解してくれ、一筆一筆気持ちを込めて、書いてくれてます。

私が、認知症の絶望期にしたためていた、殴り書きのメモ帳を中倉が偶然見つけて、葉書に書いてくれたのが最初です。

それが無ければ、僕はどうなっていたかわかりません。

それがあったから、絵を描くことができました。

僕たちの作品は、大切な宝物になりました。

僕たちの作品が、皆様のお役にたてるならば、喜んで協力したいと思います。少しでも幸せになられたらとても嬉しいです。

■地域サロン山本さん家 代表 藤田 浩子 氏【手芸（ミニチュア弁当箱 他）】

フォーラムの成功おめでとうございます。（中略）これからも無理のない範囲で出来る事を地道にやってゆき、それが地域貢献になる事を願いつつ日々を皆で楽しく過ごしたいと思っています。

■越野 里美 氏【手芸】

140名を超える来場者の方はどのような方々なののでしょうか。一般の方々が多いのですか。それとも専門職の方なののでしょうか。少しでも認知症の人に対する偏見、誤解が解ける一助となったのであればうれしいです。

(4) パネルディスカッション

1) 話題提供：認知症にやさしい地域づくり評価指標の紹介

■登壇者

庄司 昌彦 氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授）

■発表内容

第2章で言及した認知症にやさしい地域づくり評価指標（以下、本指標とする。）作成ワーキンググループの成果を発表し、認知症に関わる取組みへの活用を提案することを目的として、本指標の紹介を行った。紹介に当たっては、本フォーラムの地域づくり部門の受賞事例から、岩手県矢巾町と東京都町田市について本指標を当てはめ、本指標の具体的な活用方法を説明した。

図表 3-2-24 発表スライドの一部

町田市で考えるなら？

- 認知症カフェをテーマに設定
 - 11名で小ワークショップを実施
 - 市内にある複数のカフェの活動を改めて捉えなおし、今後の展開を考えてみる
 - 14の指標項目の各レベルを作成
- 参加者
 - 「（ワークとして）楽しかった」
 - 「取り組みの到達点を明らかにできる気づきがあった」
 - 「実践者が振り返りに活用できるだけでなく、客観的指標を顔に置くことで、意思疎通がこれまで難しかった行政と実践の間のコミュニケーションも可能になるのでは」

1. 入口に関する指標
 - 場がオープンかどうか
 - 場に関する情報が広く行き渡っているか
 - 認知症の人にとって行きやすい場所か
2. 場の設計
 - 場の設計
 - 認知症の人の参加の仕方
 - 参加者の区別
 - 役割や楽しみ
3. 運営
 - 運営チーム
 - 収容構造
4. 出口に関する指標
 - グループ（小コミュニティ）の形成
 - フォーマルサービス（包括・初級・中級チームなど）との連携
5. まちのあり方
 - 場の分布
 - 認知症カフェ同士つながり
 - フォーマルサービス（包括・初級・中級チームなど）との連携

矢巾町で考えるなら？

- やさしくはばたく認知症支援ネットワーク
 - 行政や専門機関だけでなく、住民や関係機関の連携活動
 - 「支援の開発」など4つの柱
- 「自分たちで作ろうよ」
- 認知症支援開発部会
 - わんわんパトロール隊
 - 男の介護講座
 - まちなか相談所
 - 介護実践シューミンジャー

- どれだけ多くの協力を巻き込めるか
- どれだけ多様な領域との連携があるか
- モノ、カネ、情報などの資源
- 課題やニーズが持ち込まれやすいか
- 当事者の方の参加
- 開発した取組みが持続的に発展するか
- 未解決のテーマがどれだけあるか

http://yahaba-houkatu.jp/menu05.html 7

図表 3-2-25 発表の様子



2) パネルディスカッション

■テーマ

「認知症の人を含む全ての住民にやさしい地域づくりに向けて」

■登壇者

● 進行役

町永 俊雄 氏 (福祉ジャーナリスト)

● パネリスト (50 音順)

生川 幹雄 氏 (認知症と共に歩む人 本人会議メンバー)

庄司 昌彦 氏 (国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授)

永田 久美子 氏 (認知症介護研究・研修東京センター 研究部長)

堀田 聰子 氏 (国際医療福祉大学大学院 教授)

鱒沢 陽香 氏 (矢巾町地域包括支援センター 認知症地域支援推進員、社会福祉士)

■パネルディスカッションの様子

町永氏の進行のもと、地域づくり部門の受賞事例の活動内容を中心に、各パネリストが事例の当事者として詳細を語る、あるいは感想を述べるなどした。ディスカッションでは、これからの地域づくりにおいて、認知症の人の思いがどのような力を持つのか、また認知症の人が思いを伝えられるようにするにはどのような工夫が必要かといった事が話し合われた。

図表 3-2-26 ディスカッションの様子



■ 発言要旨

町永氏：これからは「認知症の人にやさしい」ことが、地域づくりの重要な視点となる。その実現のために大きな助けとなり、社会を大きく動かす力を秘めているのが、認知症の人の声である。このパネルディスカッションでは、地域づくり部門の紹介映像を振り返りながら、どのように地域を作っていけばよいかについて話し合いたい。

町永氏：(生川氏に向けて) 診断を受けた当初は、やりたい事が奪われたという感覚や、不安を覚えたか。

生川氏：退職後に犬の散歩をしていたところ、突然自分がどこにいるか分からなくなるという経験をした。たまたま別の病気で受診中に相談したことがきっかけで専門医の診断を受けた。早期に専門医にかかれたことは今思えば幸運だったが、当時は非常にショックだった。

町永氏：生川さんや丹野さんは、今は非常に活発にはつらつと生きておられるが、当時は非常な不安の中におられた。立ち直ったきっかけは何か。

生川氏：専門医の診断をしっかり受けて、回復はしないが症状の進行は止められると説明をきちんと受けたことがまず安心につながった。また、診断当時は不安で家にこもっていたが、妻がそれを非常に心配し、情報を集めてくれたこともきっかけにつながった。

町永氏：自分のしたい事をできる DAYS BLG! は、引きこもっていた頃にどのような影響を与えたか。

生川氏：したい事を否定されない、という点で非常に意味があった。自分を前に出して社会参加ができる。社会とのつながりを途切れさせたくない、という思いがあった。

町永氏：町田市のアんしん相談室はどのような場であったか。

生川氏：同じ境遇の人とつながれるということは非常にありがたいことである。友人をつくり、更なる活動の拡大のきっかけにもなった。

町永氏：(堀田氏に向けて) 認知症の本人の活動は、地域づくりにどのようなつながるか。

堀田氏：生川氏は認知症の診断を受けたことによる不安と、診断を受けたからこそ見えてきた世界を共有できる仲間を作り、新しい旅路を歩いておられるという印象を受ける。DAYS BLG! や本人会議、おれんじドアの活動では、こういった方々が自分が認知症であることを地域に見せることで、地域を巻き込んで更なる新しい世界を開いている。

堀田氏：従来は、認知症の人の問題に焦点を当て、支援側が「支援してあげる」という姿勢が主流であり、「本人の声」は医療・介護を行う材料と認識されていた。ところが、認知症の人が精力的に活動し始めたことで、本人自らが語る思いを大切にしようという、ケアの原点に立ち返ることができるようになりつつある。

町永氏：これまでの社会は、本人の声に耳を傾けてこなかった。本人の声を「聞いてあげる」のではなく、本人にとって何が必要なのかを聞くことを通して、今の社会に必要な変化の道筋を見つけることである。

町永氏：(鱒沢氏に向けて) 矢巾町のわんわんパトロールのユニークな点はどこか。

鱒沢氏：わんわんパトロールは、新しく組織を作るのではなく、もともと地域にいた愛犬家の視点を少し変えていただくことで始まった活動である。ボランティアや見守り活

動よりも参加の心理的ハードルが低く、普段の生活を変えることなく認知症の人の支援ができるということがポイントではないか。地域包括支援センターは呼びかけを行ったものの、実際に活動を進めたのはパトロール隊メンバーと隊長である。

堀田氏：行政が住民の力を信じて、活動を支援しているという形がすばらしい。また、犬を連れていることで高齢者側の心理的ハードルが低いということもポイントではないか。

庄司氏：目の前の問題を前にしたときに、まず地域にどんな資源があるかということを整理するという点は、指標の考え方と非常に近い。行政主導の活動に住民に参加してもらうのではなく、住民活動を行政が後押しするという形に変わりつつある。住民が自発的に動き出す際に、地域に何があってどう活用できるかを整理するツールが、今回作成した指標である。

町永氏：(生川氏に向けて) 本人会議の活動に、町田市はどのようなバックアップをしたか。

生川氏：もともと行政に頼らず、自分たちでコミュニティに何が欠けているかを考え、足りない部分を行政に要求するという姿勢があった。行政が主導するのではなく、本人の活動を後押しする形が望ましい。

永田氏：地域に問題があったとき、行政に全てどうにかしてもらおうと考えになりがちだが、地域でどのように暮らしたいかは本来住民自身が考えることである。その上で、個人ではできないことや、意見の相違がある部分に関して、行政がフォローするという望ましい社会の在り方を、認知症の人が提案しているということは、社会の興味深い変化である。

町永氏：認知症の人にやさしい社会は、誰かが作ってくれるものではなく、自分たちで主張しなくてはならないということ、認知症の本人は理解して実行している。その中で「自分たちのできることを奪わないでほしい」ということは、認知症の人の多くが持つ思いではないか。

町永氏：(生川氏に向けて) 本日はいつも児童館で披露している紙芝居をお持ちいただいている。披露していただけますか。

(生川氏による紙芝居の実演)

町永氏：生川さんの紙芝居は、単に面白いというだけでなく、本人が持つ力を感じさせてくれる。(庄司氏に向けて) 本人のもつ力を信じる、という姿勢は、地域づくり指標にどのように取入れられているか。

庄司氏：支援を必要としている本人の持つ力を中心に据えるという姿勢は、認知症以外のテーマでも鍵となる。SPS きずなやの事例でみられたように、認知症に限らず、あらゆる立場の人が問題に関わっていくことが大切だ。

鱒沢氏：矢巾町でも、地域を巻き込んでいくということの一つのキーワードとしている。わんわんパトロールの活動を受けて、猫を飼っている人が「何かできないか」と声を挙げるなど、様々な方が自主的に考える雰囲気町内に生まれている。反省点としては、本人にとって必要な支援を本人に尋ねる、という視点が不足していた。

生川氏：ぜひ本人の力を利用していきたい。

永田氏：「認知症の人の声を聞く」といっても、特別な会を開くなど大げさに捉えてしまうのではなく、矢巾町の映像であったように、普段の交流の中で、本人がつぶやいた希望や困りごとが、うまく地域の人や行政に届くという体制づくりが大切ではないか。

鱒沢氏：行政に近い立場にいと、「役に立ちたい」という思いが先行しがちだが、一旦立ち

止まって本人の声を聞くということが大切だと感じる。

町永氏：DAYS BLG!の活動紹介の中で、自動車ディーラーの人が「初めは洗車ができるとは思っていなかったが、実際はとても丁寧に作業してくれる」と話していたように、認知症の人と接する中で、何ができて、何ができないのかを知ることが大切となる。認知症の人を特別視するのではなく、たまたま認知症になっただけで、同じ「人」であるという認識が大切ではないか。

生川氏：末期の認知症のイメージが社会に定着してしまい、認知症というひとまとめにされる風潮があるが、そうではなく人それぞれであるということを伝えたい。

永田氏：一人ひとりの暮らしに地域が向き合うことで、症状が進んだ後も、最期の時も、その人らしく迎えられるという例もある。軽度の認知症の人だけでなく、既に症状が進んだ人であっても、チャンスや意識の変化があれば、自分らしい暮らしを実現することができるのではないか。

町永氏：認知症の人がよく「サポーターでなくパートナーになってほしい」と話すが、同じ目線で共に歩いてほしいという思いがあるのではないか。

堀田氏：全ての人が互いの苦手なことを補い合い、できることは伸ばし合うという関係が「パートナー」なのではないか。「図書館の本が借りられていない」「地域の梅林が廃れてしまった」というような問題と認知症の人の思いが結びついたように、それぞれの力が生かされていることを、地域づくり部門の事例からも感じ取れた。

鱒沢氏：「どんな地域にも力がある」という言葉を信じて活動している。行政や介護、福祉の現場の多くでは、課題があまりに多く、何から手を付けて良いか分からない状況であると思うが、その中でも、様々な方の意見をまず聞くことが、活動の道しるべを得ることにつながるのではないか。

永田氏：「そのうち」ではなく、「今、一緒に」始めることが大切ではないか。新しいアイデアを次々試すのではなく、何をすべきか、何のためにやるのかをまず見定め、気長に継続して取り組んでいくことが重要である。まだまだ理解されない事も多いと思うが、仲間を見つけて継続していくことが大切ではないか。

庄司氏：アイデアを伝える際に、各自持ち帰って実践してもらうのではなく、一緒に取り組んでいこうと働きかける姿勢が大切だと考えている。

鱒沢氏：庄司先生には指標の説明で矢巾町を取上げていただいたが、ぜひこれを矢巾町の人にも紹介し、まさに「一緒に」取り組んでいきたい。

堀田氏：行政や地域の人が何もかもやろうと頑張りすぎるのではなく、それぞれが持っている力を引き出しながら、楽しくゆったりと活動することが、活動の継続のためには重要ではないか。

永田氏：今回のフォーラムのような集まりが、それぞれのまちで開けると良い。それぞれの思いやアイデアを語り合う場を持ち、積み上げていくことで街づくりの方向性が見つかるのではないか。

生川氏：今の活動を続けていくために、社会全体が本人の活動を緩くバックアップしていく体制づくりが必要なのではないか。

町永氏：「誰かがやってくれる」ということではなく「自分たちで社会を作る」ということがキーワードとなる。認知症の人も、そうでない人も当然持っている力を出し合って、子や孫に引き継げる社会を作っていくことが我々の目標である。

(5) 来場者アンケート調査結果

アンケートは受付時に来場者 142 名に配布され、102 名から有効回答が得られた（回答率 71.8%）。各項目の集計結果は以下の通りである。

1) 回答者の属性

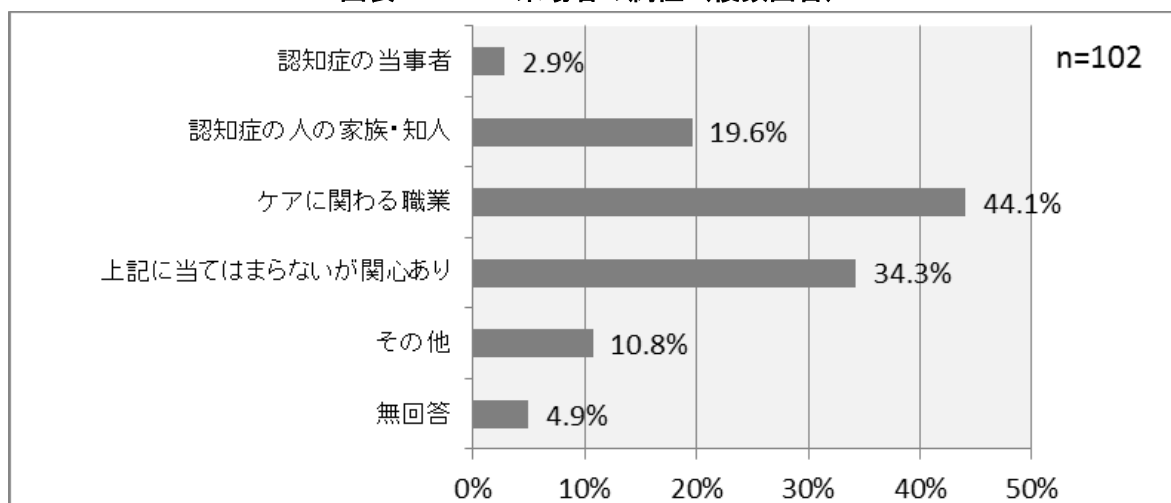
来場者の性別は、男性 62 名(60.8%)、女性 40 名（39.2%）であった。また、年齢区分は 40～50 代（42.2%）が最も多く、次いで 60～70 代（36.3%）が多かった。ただし、20～30 代も 16.7%おり、幅広い年齢層の参加が見られた。

図表 3-2-27 年齢区分別の来場者数と割合

年齢区分	20～30 代	40～50 代	60～70 代	80 代以上	無回答
人数（割合）	17 名（16.7%）	43 名（42.2%）	37 名（36.3%）	4 名（3.9%）	1 名（1.0%）

また、ケアに関わる職業に就いている人が 44.1%、認知症の人の家族・知人が 19.6%と、認知症の人と日常的に触れ合う機会がある人が多く来場した。一方で、上記のカテゴリや認知症当事者には該当しないが、関心があつて来場したという人が 34.3%と、一般の人にも関心の強いテーマであったことがうかがえた。

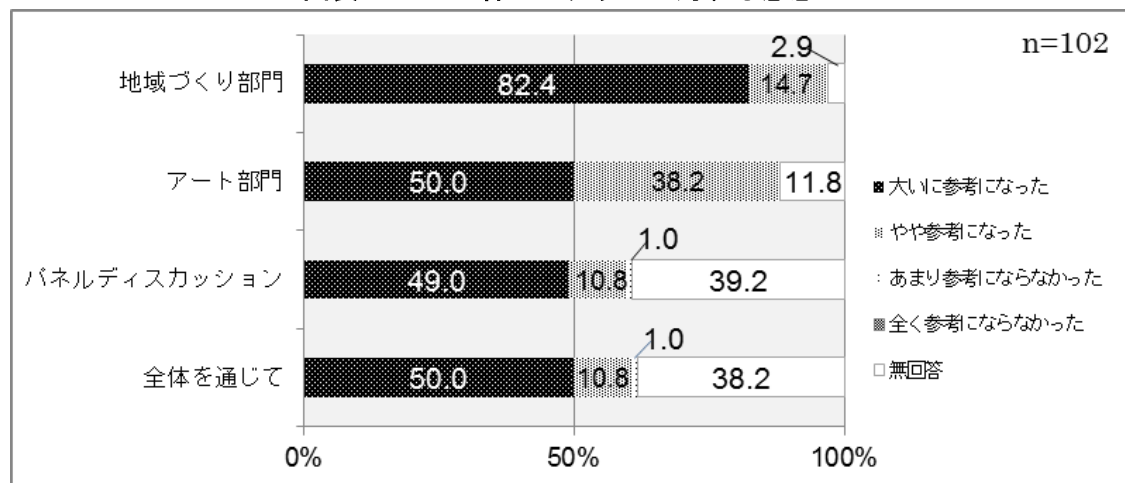
図表 3-2-28 来場者の属性（複数回答）



2) フォーラム内容が参考になったか

地域づくり部門では 97.1%、アート部門では 88.2%の参加者が「大いに参考になった」「やや参考になった」と回答した。またパネルディスカッションや全体を通しての感想でも、無回答を除けばほぼ全ての来場者が「大いに参考になった」「やや参考になった」と回答した。

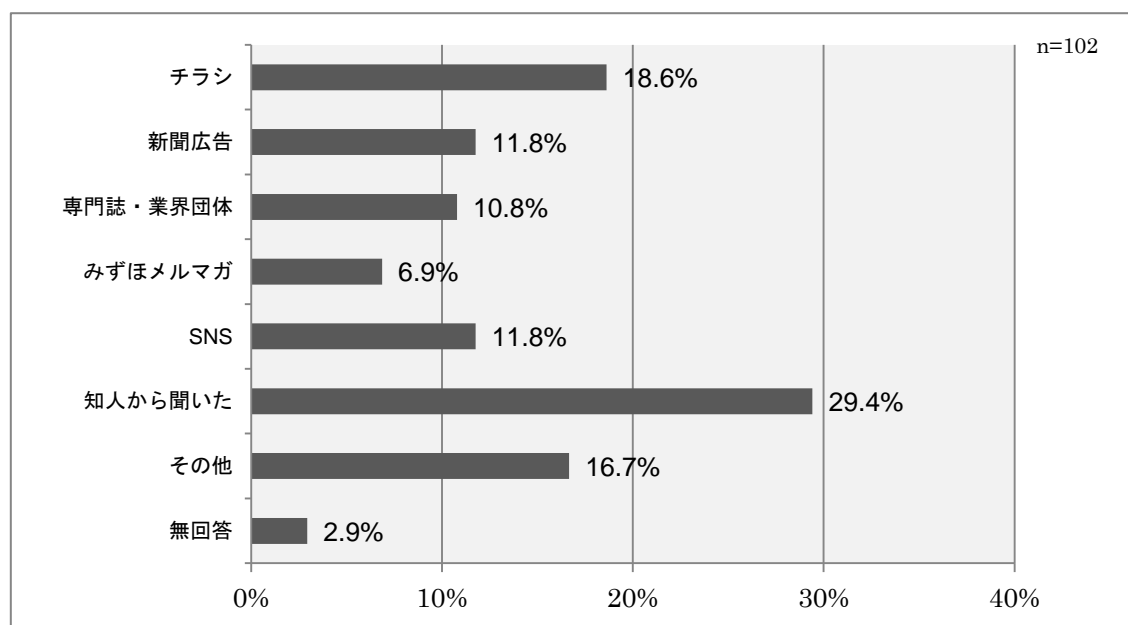
図表 3-2-29 各プログラムに対する感想



3) フォーラムを知ったきっかけ

来場者が本フォーラムを知ったきっかけとして最も多かったのが「知人から聞いた」(29.4%)であり、次いで「チラシ」(18.6%)、「新聞広告」(11.8%)、「SNS」(11.8%)が多かった。

図表 3-2-30 フォーラムを知ったきっかけ (複数回答)



4) フォーラムの感想（自由記載）

自由記載で来場者のフォーラムへの感想を尋ねたところ、地域づくり部門の事例紹介については、自分の地域での活動や仕事に取り入れたいといった、来場者の前向きな姿勢が伺える感想が得られた。

また、アート作品についても、造形の細かさや丁寧な作業から認知症の人の持つ力を知り、認識が変わったという感想が得られた。

パネルディスカッションについては、認知症の当事者の話を直接聞く貴重な機会であったとして、今後自分の地域でも同様の場を設けたいとする感想が得られた。また、「認知症の人にやさしい地域」評価指標についても、発表資料がほしいという意見があり、来場者が指標に強い関心を持ったことが伺えた。

以下に、来場者の自由記載内容の一部を抜粋して掲載する。

■地域づくり部門・アート部門の発表

認知症の人ができないことを助ける、のではなく、できることを見つけていく、ということに感銘を受けました。
素晴らしい取組みに感嘆しました。少し発想を変えれば、自分達の住んでいる地域でもできそうですが、それが難しいです。こうした集まりが突破口を開くきっかけになれば。
大賞の皆さんの活動を紹介しているビデオが非常にわかりやすく、広く、多くの人々に紹介して欲しいと思いました。あのビデオを見て、同じような地域特性を生かした活動が広がったり、前向きになれる当事者の方が増えると思います。
地道な取組み、失敗してもくり返しチャレンジすること、本人の方向を向いた取組みが良くわかった。アート作品はどの作品もていねいに、とことんていねいに作ってあって心に響くものばかりでした。
私の妻は現在入院中ですが、認知症の方々とは思えない活動、作品におどろきました。認知症であっても、支援によっては人間としてかなりの能力が発揮できることに感動した。
認知症の方々の周りが変化していく、または変化しているのがよく分かりました。現在母が認知症にかかり末期になっています。皆様の活動を見て認識をあらためました。

■パネルディスカッション

本人から直接の体験談の話が聞けて良かった。若年性の方のお話はあまり聞く機会が少ないので良かった。不安とつきあっていくという概念は、すばらしい。
地域の中に、当事者の方に語っていただける場を作りたい、と思いました。地域のアセスメントが足りないのだと痛感しました。当事者の方が道筋を見せてくれると感じました。
(認知症の人と社会をつなぐパートナー) キーマンをどう掘り起こすのか、どう育てるのかということに踏み込んでディスカッションをしていただけるとよかったかなと思います。まだまだ社会は無関心だったり、目の前の困ったことに振り回されていると思うので。
「本人が語る」ことの意味合いについて、目を開かされました。「してあげる」という上から目線にはあまり進展がないと気づかされました。

■全体を通じて

認知症患者の方が今後一層増加する日本社会の将来に一筋の光をみたような感じでした。若年性認知症の問題は他人事とは思えず、もし自分になっても本日のフォーラムのことを思い出し前向きに生きていきたい。

地域包括ケアを構築する中、支える側、支えられる側という境界線がなくなりつつあることは感じていましたが、それは高齢者ケアだけでなく認知症においても重視されていることを認識しました。若年性認知症も少なくない中、こうした動きがあることは歓迎すべきことだと思います。

自分の町では何も今活動がない。周りには認知症の人はいるはずなのに見えていない。(中略) 今元気なうちに動きたい。そのスタートはどうしたら良いのか少し参考になった。

後期の認知症の方と関わることが多いですが、語りかけると思わぬ力を発見できます。とらわれのない関わりが必要と思います。

映像を用いておりメッセージ性が高いと感じました。印象に残るような仕立てになっていて、とても良いと思いました

第4章 今後に向けて

1. 指標作成から得られた成果と課題

(1) 本年度事業の成果

本年度の事業を通じて明らかになったことを概観すると、以下の通りである。

➤ 評価項目の構成について

「認知症にやさしい地域づくり」の評価指標の項目には各地域に共通する理念・抽象的なものと、各地域や取組みに関する個別・具体的なものが存在する。前者はあらゆる地域の取組みにおいても必要な基本的な要素であり、こうした共通的な指標の設定は、これらを参考に新たな取組みを始めようとする地域にも非常に重要な一歩になる。後者はそれぞれの地域の実情や人的・社会的資源に応じて案出された独自の取組みを、その当事者たちが客観視するために重要である。

上記のように、ある程度指標項目を枠づけた作成は、取組みの当事者、利害や立場の異なる主体間での検討、異なる地域間での比較にも有用である。

➤ コミュニケーションツールとしての評価指標

ただし、イベントへの参加率や参加者数などについての項目は、厳密な数字が必要であることは少なく、関係者であれば理解しうる範囲での大まかな全体像を把握すればよいことに留意し、その前提の共有することも不可欠である。また、ある程度、形や方向性が定まったものを提示することで、被調査者も修正案や要望を出しやすくなり、同意を得やすくなるため、評価指標をコミュニケーションツールとして活用することも有効と考えられる。

➤ 評価指標は、誰がいつ使うのか

「認知症にやさしい地域づくり」の先進地域やその中核的な担い手の人々は、この評価指標を使うことで、現在行っている取組みの自己評価をしたり、目指すべき状態の意識化や再認識をしたり、今後の取組みを考えていったりすることが容易になると考えられる。一方、「認知症の人にやさしい地域づくり」の進展が標準的な地域や取組みがまだ進んでいない地域では、行政職員やまちづくりの関係者等が、その地域で新たな取組みをどこから、どのような状態を目指してスタートするか検討を始めることを、この評価指標は支援するだろう。

先進地域においても、新たに始める地域においても、行政や医療福祉関係者だけではなく、民間の様々な利害関係者を巻き込んで目標を共有していくための仕掛けが必須であり、そのための手法が必要である。この評価指標は、そのための一助となることを意図しており、コミュニケーションの素材として普及啓発や具体的なまちづくり活動の契機として使われることを期待している。

➤ 評価方法の今後の展開への示唆

一つの地域で「認知症にやさしい地域づくり」に関わる関係者にも、様々な立場や背景のために対等でオープンな問題共有は難しいこともある。このような中で、客観的な指標による評価に対し立場をフラットにして相対し議論することから、改めて目標を共有し、自分事

としてとらえ直すことが可能になることが期待される。また、外部からの視線にさらされることで、被調査者も自らの取組みの課題やより大きなビジョンに気づいたり、暗黙知であった事柄が形式知化され、可視化されたり、各自が持つストーリーの脱構築も起こることが考えられる。

(2) 今後の課題

➤ 評価指標の展開可能性

本事業ではベースとなる指標と評価構造を作成したが、最終的には各地域の取組みにおいて個々にカスタマイズし、それぞれにとって意味のある指標を設定することを目指している。一定の平準性を担保しつつ、各地の特色ある取組みが同じ手法で評価可能であるという点が本評価指標の独自性であり、特徴になるといえるだろう。そのためには、まちの様々なステークホルダーをつなぎ、問いを共有し、まちづくりを担う人材が不可欠であり、なるべく多くの、多様なステークホルダーのためのオープンな対話の場をつくり、巻き込んでいく手法を確立していかなければならない。

しかし、本事業の研究からも明らかになったように、多様な背景を持つ人々が同じ問いとゴールを共有して協働していくことは難しい。しかし、評価指標によって目指すビジョンとその段階が明示され、ゴールを共有することが可能になれば、それぞれなりの方法によって複数のアプローチから達成を期することが可能となるだろう。また、それぞれの地域の実情・特性にあわせたそれぞれのゴールを設定し、本評価指標によってそれぞれの地域の活動を同一の手法で測ることができるようになれば、地域間の比較にも使うことができるだろう。

➤ 政策・資源配分の整備

「認知症の人にやさしい地域づくり」を実現していくためには、地域社会の中に受け入れるための政策的な整備も必要になる。認知症の人が家庭や地域で暮らし続けることが可能になり、認知症の人の医療や介護で社会全体が負担しているコストを低減させることは、地方自治体にとって対策を促すインセンティブになるだろう。

これまでの研究が示すように、「認知症にやさしい地域づくり」は公共セクター、企業セクターを含めた多様なステークホルダーを巻き込みながら推進していくことが必要であり、そのための仕組み作りも求められるのではないだろうか。

実際に地域社会において「認知症にやさしい地域づくり」を推進していくためには、政策資源配分の評価基準の転換が必要である。政策資源を効果的に配分していくため、多様な人を巻き込むための説得材料としてのエビデンスと、一般の人にもわかりやすいゴール設定がカギとなる。

➤ 調査研究の促進

多様なステークホルダーの理解と納得を得ていくためには、費用対効果に関するエビデンスが必要だが、こうした認知症と社会についての社会科学分野での研究の促進は喫緊の課題である。このように、実際の運用段階を前にして、本評価指標の発展スケジュールを今一度検討し、今後 2 年程度を目処に、一定規模の普及を可能にできる人材育成や普及活動にも行っていきたい。

2. 大賞の試行実施から得られた成果と課題

(1) 本年度事業の成果

本年度事業では、自分らしくいきいきと暮らす認知症の人の生き方と、ご本人の声に向き合い支える方々の活動を発信し、地域の様々な関係者が活動を始めるためのヒントを共有すること、そして、認知症への社会のとらえ方を変えるきっかけを作るという大目標の下、大賞の試行実施により、事例収集や情報発のノウハウを蓄積することを目指した。

➤ 「認知症と地域」への関心

「認知症の私と輝く」大賞発表フォーラムでは、事前申込時点で 167 名からの申込みを受け付け、当日、会場に 142 名の来場者を迎えることができた。事前申込み者については、当日参加率が7割以上と、一般市民を対象としたフォーラムとして非常に高い参加率であった。これらの参加者の中には、東北地方などの遠方からの参加者も含まれていた。また、フォーラム当日の開催状況についても、休憩時間を挟み3時間という長時間のプログラムであったにも関わらず、途中退出者は少なく、大賞発表からシンポジウムまで全体を通して盛況のうちに閉会することができた。

また、当日の来場者の属性をみると、ケアに関わる職業に就いている人（4割強）に次いで、認知症当事者・家族やケアに関わる職業には該当しないが、関心があって参加した人が34.3%を占めており、認知症と地域というテーマに対する一般の人々の関心の高さがうかがわれる成果であった。

➤ 事例を通じた情報発信の成果

来場者アンケートの結果にあるように、フォーラムの内容が「大いに参考になった」「やや参考になった」と回答した参加者は地域づくり部門では97.1%、アート部門では88.2%にのぼり、パネルディスカッションや全体を通しての感想についても、無回答を除くほぼ全ての来場者が「大いに参考になった」「やや参考になった」と回答するなど、総じて高い評価を得ることができた。同アンケートの自由回答では、「認知症の人ができないことを助ける、のではなく、できることを見つけていく、ということに感銘を受けた」「大賞の皆さんの活動を紹介しているビデオが非常にわかりやすく、広く、多くの人々に紹介して欲しいと思った」などの感想が寄せられていた。今回、映像・パンフレットやアート作品などの親しみやすい形で大賞事例の紹介を行ったことが、いきいきと輝く認知症の人と社会というテーマに向けて、参加者の方に新たな気づきを得ていただくための一助となったと思われる。

(2) 学びと今後の課題

本年度の試行実施を通じて、次のような学びや今後の課題への認識を得ることもできた。

➤ 事例の募集方法

本年度の大賞フォーラムの試行実施では、第3章で述べたように、候補事例の募集にあた

り、実施スケジュール上の制約等から公募方式を採るための十分な期間を確保することが難しかったため、検討委員会委員・ワーキンググループ関係者等からの推薦方式により候補事例の募集を行った。しかし、社会に生まれている新たなアイデアや活動等をより広く集め、光を当てていくためには、公募方式による事例収集を行うことが有効と考えられる。その際には、実施スケジュール上の募集期間等を十分に確保することに加えて、多様なレベルで取組まれている事例へのアクセスをどのように行うか、収集された候補事例の内容を精査するためのフォローアップを十分に行えるか、といった点も丁寧に検討する必要がある。

➤ 取材の重要性

今回のフォーラムでは、地域部門の事例それぞれについて1本の映像、および見開き2頁のパンフレットを作成して紹介を行い、参加者から「分かりやすい」と高い評価をいただくことができた。この制作過程においては、限られた制作期間内に、事前打合せ、当事者等の出演許諾、当事者・家族や支援者、さらに地域の方々などへの個別取材などと、幾度にもわたり現地へ足を運んでの取材を行った上で、全体ストーリーを検討する必要があった。支援者等の目線ではなく、認知症の当事者を主体とする事例を描くためには、こうした綿密な取材によって、丁寧な聞き取りを行うことが重要であると言えるだろう。

➤ 一般市民への広報・集客活動の課題

フォーラムの開催準備において最も困難であった点は、一般市民に向けた広報・集客活動であった。今回の試行実施では、当初、新聞広告や業界誌・団体等への案内送付、研修会等でのチラシ配布、弊社メールマガジンへの掲載などを行ったものの、事前申込数が伸び悩んだ。そこで、予算の制約の中で可能な限りの広報・集客活動を行うために、検討委員会委員・ワーキンググループ関係者等の協力を得て所属団体・個人のネットワークを通じたフォーラム案内の展開を依頼し、当日には、一般市民を含む一定の参加者数を得ることができた。来場者アンケートの結果でも、「知人から聞いた」との回答が約3割と最も多くなっており、こうした団体・個人のネットワークを通じた広報活動の成果が明らかになった。

このような点から、本フォーラムのように、広く一般市民を対象とするイベントの広報・集客活動のために、人的ネットワークなどの広報手段、資金等の資源を含め、どのような方法が効果的であるかを改めて検討する必要がある。

➤ 継続的なプラットフォームの必要性

本年度は、調査研究事業の下で、1年間の試行実施として大賞フォーラムの開催を行った。しかし、認知症にやさしい地域づくりという大目標に向けて社会の機運を醸成していくためには、今回のフォーラムで紹介したような、人々に新たな気づきやきっかけを与えてくれる個人、団体、地域などの多様なレベルの取組みを、継続的に収集し、発信することによって、機運を盛り上げていくことが重要である。そのために、収集した事例を蓄積する、継続的なプラットフォームを設けることが、今後検討すべき課題の一つである。

3. おわりに

本事業の実施を通じて、第一に、認知症の人にやさしい地域社会のあり方等に関する評価指標（案）が作成されることにより、様々な組織が多様な取組みを展開していくための目印となる情報を提供することができた。また、第二に、認知症の当事者と支援者に関する関係組織が一堂に会し、これまでに培われてきた認知症の人を支える様々な取組みや、社会としての認知症の人の捉え方を新たにしていっていきつかけとなる情報を収集・分析し、集約することができた。

これらの取組みの成果を、「認知症の私と輝く大賞」発表フォーラムの場において一般市民に向けて公開することにより、認知症の人が自分らしい生活続ける実例情報を社会全体に発信し、認知症に対する社会の見方を変革するきっかけ作りや、認知症の人とともに暮らす社会を構築していくための新たなアイデアや活動を醸成するための仕掛けづくりに向けて、一つの取組みの形を示すことができた。

本事業の成果が足がかりとなって、今後、認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深める活動が広く認知・普及され、認知症の人にやさしい地域が実現するための一助となることを期待したい。

評価指標(静岡県富士宮市の事例から作成)

大分類	中分類	小分類	レベル				
「ひと」の広がり	キーパーソンの広がり ※キーパーソン ・領域を超える人 ・つながりが作れる人 ・つながりに関与している人 ・つながりを拡大させている人	キーパーソンがいる領域とおよその人数	いない	福祉・行政に少なくとも1名いる	福祉・行政に複数名いる	福祉・行政以外にもいる	福祉・行政以外の複数の領域と地域に複数名いる
		キーパーソンの合計人数	0	1	3	5<	10<
		キーパーソン同士のつながりの数	0	1	3	5<	10<
		まちの外とのつながりの数	0	1	3	5<	10<
		具体的なアクションの数	0	1	3	5<	10<
	無関心層への広がり ※無感心層(例) ・子ども、学生、子育て世代、サラリーマンやOL 等	無関心層を対象とした取り組みの種類とおよその数	ない	すくなくとも一つある	複数ある	複数が連携してある	連携した取り組みが多数、継続してある
		取り組みの合計数	0	1	3	5<	10<
		取組みに対する反応	まったく受けない	可もなく不可もない	ポジティブな反応がある(笑顔や感想等)	質問やコメントがたくさん出る	他の人にも知らせたいという反応がある
		取組みを実施した側の手応え	もうやらない	やらないよりはやったほうがいい	やってよかった	またやろうと思う	さらに拡大してやろうと思う
		取組みに対するまちの人の認知率	0%	1%	3%	5%	10%
		取組みへのまちの人の参加人数	主催者・関係者側のみ	主催者側・関係者側 >	主催者側・関係者側 =	主催者側・関係者側 <	多数派
		取組みへのまちの人のリピート率	0%	10%	30%	50%	80%
		広報の取組み	取り組んでいない	ほとんど取り組んでいない	それなりに取り組んではいる	積極的に取り組んでいる	非常に積極的に取り組んでいる
	「本人」の声と行動	本人が「伝えることができる」環境づくり	伝えることができる相手の範囲	いない	配偶者・家族	友人・知り合い	近所・地域・活動の場(職場など)
伝えることができる相手の数			0	1	3	5<	10<

	家族以外に伝えている本人の割合(%)	0	1	3	5<	10<
	伝えることに前向きになれる取り組みの種類とおよその数(認知症であることを言えない人が言えるようになるための取り組み) ※取り組み(例) ・講演会、イベント(スポーツイベント、お祭り等)、働く場所やボランティア先、趣味やサークル(ギター、卓球等)、認知症カフェ 等	ない	少なくとも1つは取り組みがある	少なくとも1つは身近に組みがある	複数の取り組みが身近にくつかある	複数の種類の取り組みが身近にたくさんある
	取り組みの合計数	0	1	3	5<	10<
	取り組みの内容	取り組みがない	当事者から話を聞ける取り組みがある	当事者が応援される取り組みがある	当事者が参加／意見を求められる取り組みがある	当事者が活躍している取り組みがある
本人の言葉を聞く	本人の視点から	周りの人が自分の声を聞いてくれない	特定の人のみが自分の声を聞いてくれる	周りの人が自分の声を家族を通して聞いてくれる	不安はあるが周りの人が自分の声を聞いてくれる	安心して周りの人が自分の声を聞いてくれる
	家族の視点から	聞いていない	本人の話聞きながら否定してしまう	本人の話聞きながら遮ってしまう	本人の言葉を先回りしながら聞く	本人の言葉を待ちながら聞く
	行政の視点から	聞いていない	医療・福祉の関係者から聞く	家族会から聞く	家族から聞く	本人から聞く
	地域の人の視点から	興味がない	本人の声をメディアを通じて聞く	本人の声を講演会で聞く	本人と話をする	本人と友人になる
本人が「動ける」環境づくり	本人が参加するイベント的な活動の場がある ※活動の場(例) 趣味やサークル、スポーツ 等	ない	気が乗らないが、何かしらのイベントはある	行ってもいいようなイベントがある	行きたくなるようなイベントがある	参加すると人に自慢できるイベントがある
	本人が参加する日常的な活動の場がある	ない	やることはあるが、あまり楽しくない	やることがあるので行く	楽しみながらやれる仕事や役割がある	自分が役に立てる仕事や役割がある
	本人に活動のことが伝わっている	(本人は活動について)聞いたことがない	聞いたことはあるが、よくわからない	家族から伝わっている(家族に誘われる)	友人や知り合いから伝わっている(友人や知り合いに誘われる)	いろいろな機会にいろいろな人に誘われる
	本人が活動の場で受け入れられている	拒否される	特別扱いされる	気を使われながら受け入れられる	ときどき違和感を感じるが受け入れられる	あたりまえとして受け入れられる
	本人が動けるきっかけのための支援がある	ない	一緒に行ってくれる人が見つけにくい	頼めば一緒に行ってくれる人がいる	一緒に行こうと言ってくれる人がいる	いろいろな機会にいろいろな人が一緒に行こうと言ってくれる
	本人の地域での具体的な活動	身近にある活動の種類 活動(例) スポーツ(卓球・野球・サッカー・体操・ウォーキング等)、文化(麻雀・読書会・俳句・囲碁・将棋等)、音楽サークル(カラオケ・合唱・マンドリン・謡曲・ロックバンド等)、自然(花壇・家庭菜園等)、町内会や自治会、子ども会(子どもの登下校の見守り等 等)	ない	少なくとも1つは取り組みがある	少なくとも1つは身近に組みがある	複数の取り組みが身近にくつかある

		取り組みに参加している本人の割合 (%)	0	1	3	5<	10<
本人が「伝える」ことで得られるもの	経済的デメリット	職を失う		収入が大きく減る	収入が減る	収入が少し減る	ない
	経済的デメリットを受けている本人の割合 (%)	80<	60<	<30	<10	0	
	感情的メリット	ない		安堵感を感じる	嬉しさ、楽しさを感じる	満足感を感じる	生きがいを感じる
	感情的メリットを得ている本人の割合 (%)	0	1	3	5<	10<	
	感情的デメリット	絶望を感じる		強い不安を感じる	不安を感じる	弱い不安を感じる	デメリットはない
	感情的デメリットを感じている本人の割合 (%)	80<	60<	<30	<10	0	
	社会的メリット	ない		周囲の人に認知される、理解される	周囲の人から共感を受ける	周囲の人から相談を受け、頼られる	周囲から尊敬される
	社会的メリットを得ている本人の割合 (%)	0	1	3	5<	10<	
	社会的デメリット	排除される		無視される	過剰な保護／自由の制限を受ける	誤解されたり、周囲とぎくしゃくすることがある	デメリットはない
	社会的デメリットを受けている本人の割合 (%)	80<	60<	<30	<10	0	
	本人から始まる周囲の変化	本人の話をきくことによって生まれる周囲の変化	本人の話を特に聞くことはない	本人と会って話をきく	本人の話をきっかけにアクションが生まれる	本人の話をきっかけとした様々なアクションが広がる	本人の話をきっかけとした様々なアクションが日常的に起こる
	商店街の参加	商店街の中／商店街同士での広がり	認知症に関する取り組みを行っている商店の広がり	ない	応援してくれる商店が一つはある	応援してくれる商店が複数ある	積極的に関わっている商店が一つはある
取り組みに参加する商店の割合 (%)							
※取り組みに参加する商店(例) 理解をもっている、サポーター講座を受講している 等			0%	5%	10%	30%	50%
積極的に取り組みに参加する商店の割合 (%)							
※積極的に取り組みに参加する商店(例) 商店街のなかで迷っていると助けてくれる、自分の店として何ができるかを積極的に考えている 等			0%	5%	10%	30%	50%
認知症に関する取り組みを行っている商店街同士の広がり	ない		少なくとも一つの商店街は取り組んでいる	複数の商店街が独立して取り組んでいる	少なくとも一つのつながりがある	複数の商店街が連携を図って取り組んでいる	
商店街のメリット	利用客(認知症の人と家族)の広がり増加	認知症の人や家族の利用がない	認知症の人や家族の利用が増えた	認知症の人だけの利用も増えた	認知症の人や家族が誘い合わせて利用に来る	認知症の人や家族が継続的に誘い合わせて利用に来る	

		認知症に関するコミュニケーションの広がり増加 ※コミュニケーション(例) 商店街の取組みを伝える、認知症の知識や経験を伝える等	お客さんと認知症の話をしていない	認知症に関する話題(ポスター等)を表示している	認知症に関する話題をお客さんと交わす	お客さんと認知症に関して日常的に話している	お客さんと日常的に経験が共有され、困り事の相談もできている
		認知症の人と家族へのサービスの質の向上 ※サービスの質の向上(例) 価格などの表示を大きく工夫する、客より早く話さない工夫をする、認知症に役立つ商品の知識がある等	認知症の人に誰も気づかない	認知症の人に気づく店員がいるが、接し方が分からない	店員のうち、認知症の人への接し方が分かる人がある	店員のうち、認知症の人にきちんと対応できる人がある	店全体が認知症の人にきちんと対応できる
	商店街の新たな役割	見守り役としての役割	見守りができる商店がない	見守りができる商店が少なくとも一つはある	見守りができる商店が複数ある	一つの商店街として連携して見守りができる	複数の商店街が連携して見守りができる
		見守り役となる商店の割合(%)	0%	5%	10%	30%	50%
		ケアへのつなぎ役としての役割 ※つなぎ役としての役割(例) 市役所や包括支援センター、社協等と連携関係がある等	ケアへのつなぎ役ができる商店がない	ケアへのつなぎ役ができる商店が少なくとも一つはある	ケアへのつなぎ役ができる商店が複数ある	一つの商店街として連携してつなぎ役ができる	複数の商店街が連携してつなぎ役ができる
		ケアへのつなぎ役となる商店の割合(%)	0%	5%	10%	30%	50%
		認知症の人と家族の居場所としての役割	認知症の人や家族の居場所がない	認知症の人の家族の居場所となることがある	認知症の人の家族の居場所となっている	認知症の人の居場所となっている	多くの認知症の人と家族の居場所となっている
		居場所となる商店の割合(%)	0%	5%	10%	30%	50%
		商店街の事業として担う役割	商店街で認知症の取り組みを事業として実施していない	認知症の取り組みに協力を求められて参加する	認知症の取り組みに協力を求められて積極的に参加する	認知症の取り組みを事業として自主的に実施する	複数の商店街が連携して事業として自主的に実施する
メディアや企業の参加	メディアの参加	広報によるイベント等の活動の周知	広報に取り組んでいない	市から広報誌やお知らせを利用している	市からのプレスリリース	地元メディアをまきこんだ広報に取り組んでいる	さまざまな新たなメディアを生み出して伝えている(例:南小国町)
		広報でのメディア露出(広告や取材)	なし	専門誌・地方紙	地方局(TV・ラジオ) 全国紙(地方版)	キー局・NHK(地方放送)、 全国紙(毎日・産経)(全国版)	キー局・NHK(全国放送)、 全国紙(読売・朝日・日経)(全国版)
		広報の種類の数 ・TV・ラジオ ・新聞 ・広報誌 ・回覧板・チラシ・ポスター等	0	1	3	5<	10<
		応援してくれるメディアの人はいますか?(メディアとの関係性)	いない	活動などに興味を持っているメディアの人がいるが実際の協力はしない	活動などの取材や広報に協力してくれたメディアの人がいる	活動などの取材や広報に積極的に協力してくれるメディアの人がいる	問題意識を共有し、積極的に役割を担うメディアの仲間がいる
		応援してくれるメディアの人の数は?	0	1	3	5<	10<

		応援してくれるメディアの数は？	0	1	2	3	4<
		メディアの役割					
	企業の参加	企業と他の資源とのつながり	ない	社協	市役所	包括	町内会や自治会、老人会
「場」の広がり	フォーマルな場の広がり ・地域ケア会議 ・社協での座談会 ・研修・講座 ・企画・運営会議 等	場の開催回数	0	1	3	5<	10<
		場の種類の数	0	1	3	5<	10<
		場の機能	場がない	単なる集まり	立場を超えて参加	共同で開催	継続的に開催
		当事者の参加	参加なし	興味は得られるが参加しない	参加者として	主催者として	企画者として
	インフォーマルな場の広がり ・趣味やサークル ・PTA ・町内会や自治会 ・祭りや飲み会 等	場の開催回数	0	1	3	5<	10<
		場の種類の数	0	1	3	5<	10<
		場の機能	場がない	単なる集まり	研修や講習の実施	人とのつなぎ合わせや出会いの場	つながりや出会いから一緒に活動を始める
		フォーマルな場へつながった数	0	1	3	5<	10<
		当事者の参加	参加なし	興味は得られるが参加しない	参加者として	主催者として	企画者として
	イベントの広がり ・趣味やサークル ・PTA ・町内会や自治会 ・祭りや飲み会 等	開催回数	0	1	3	5<	10<
		イベントのアイデア	なし	認知症に関する講演会・座談会	認知症に関する地域や福祉のイベント(商店街のイベントや福祉祭りでのブース出展など)	認知症に関する文化系のイベント(音楽会、映画上映会など)	認知症に関するスポーツ系のイベント(ソフトボール、登山など)
		種類の数	0	1	3	5<	10<
		イベントの機能	イベントなし	実施のみ参加のみ	実施・参加して楽しい	実施・参加して楽しく、気づきや出会いがある	気づきや出会いから次の活動が生まれる
		当事者の参加	参加なし	興味は得られるが参加しない	参加者として	主催者として	企画者として

評価指標(福岡県大牟田市の事例から作成)

大分類	中分類	小分類	レベル				
SOS模擬訓練	本人や家族にとっての訓練の意味	本人が安心して外出できるか？	不安で外出できない	家の周りへは出かけられる	近所の知り合いの家や店には出かけられる	近所ではないが特定の行ける場所がある	地域のなかで行きたいところに行ける
		本人の外出の不安が軽減されたか	まったく軽減されていないと思う	少しは軽減されたと思う	軽減されたと思う	かなり軽減されたと思う	大きく軽減されたと思う
		本人が迷った時に周囲に助けを求めやすいか	求めやすいとはまったく思えない	求められると少しは思う	普通に求められる	求めやすいと思う	とても求めやすいと思う
		家族が安心して本人に外出してもらえるか？	不安で外出させられない	家の周りへは外出しても安心	近所の知り合いの家や店までなら外出しても安心	近所ではないが特定の場所であれば外出しても安心	地域のなかで行きたいところはどこでも外出しても安心
	まちの雰囲気	周囲の人のサポートへの気持ち	道に迷っている認知症らしき人がいても声をかけない	道に迷っている認知症らしき人がいても声をかけづらい	道に迷っている人が知っている認知症の人であれば声をかけられる	SOSメール等の情報にある認知症の人であれば声をかけられる	道に迷っている認知症らしき人がいれば、いつでも声をかけられる
		本人が望んだ時に得られるサポートの程度	外出の時に支えてくれる人がいない	外出の時は家族が支えてくれる	外出の時は知り合いが支えてくれる	外出の時に支えてくれるボランティアの人がいる	どこへ行っても、その場で助けてもらえる
	企画者	企画者の多様性	1種類	5	10	20	50
		企画者の主体性の広がり	オブザーバーとして参加	業務として参加	意義を感じ始めながら参加	役割を担いながら参加	他の企画者を巻き込みながら参加
	参加者	参加者の多様性(役割や機能としての多様性)	企画者のみ	企画者と関係者のみ	企画者・関係者の呼びかけによりその他の住民も参加	住民に加え、住民以外のメンバーも参加	住民に加え、住民以外の複数のメンバーも参加
		参加者の人数	10人(手作りの範囲)	30人(関係者の友人の範囲)	100人(組織が関与する範囲)	300人(組織の全面的な関与や組織同士が関与する範囲)	1000人(まち全体の範囲)
		参加者の割合(まち全体における割合)	0	1%	3%	5%	10%<
		訓練への参加を通じて、地域と認知症の人とのつながりを感じる事ができた参加者の割合	0	10%	30%	50%	80%<
参加者の主体性の広がり		仕方なく、いやいや参加	付き合いで参加	意義を感じ始めながら参加	役割を担いながら参加	参加者を引っ張りながら参加	
参加者からのフィードバック		特にしない	感想を述べるレベル	改善点を指摘するレベル	改良点を企画者と一緒につくる	企画者メンバーの一人として次回の活動へ反映させる	
参加者からのフィードバックを得るための工夫(巻き込むための工夫)		特にしない	反省会を含む打ち上げをする	アンケートなどを事後に実施する	実施後に聞き取りを行う	実施前後で聞き取りを行う	
参加者が他の人を巻き込んでいるか		自分だけ	家族と一緒に	知り合いや近所の人を誘って	職場の人を誘って	家族や知り合い、近所の人や職場の人を介して、さらに多くの人を誘って	

	訓練に参加する地域の面としての広がり	特に実施していない	小学校区	複数の小学校区	市域全域	他市域と連携
訓練の目的	訓練の目的をどこに設定しているか	訓練を実際に実施していること	訓練を通じて連絡網を作成すること	訓練を通じて認知症について啓発すること	訓練を通じて人や組織の生きたネットワークを構築すること	訓練を通じて構築されたネットワークがまちづくりのなかで日常的に機能すること
	訓練の目的が共有されている範囲	企画者のみ	企画者と関係者のみ	企画者・関係者の周辺の参加者	ほとんどの参加者	参加者全員
	本人の視点からの訓練の目的が共有されているか	共有されていない	わけもなく出歩いているわけではないことや、ときに道に迷ってしまうことがあることを理解してもらうため	外出することに、ときに不安もあることを理解してもらうため	地域の中で自分を見守ってくれる人がいることを実感できるため	地域みんなが自分を見守ってくれていて、安心して外出できることを実感できるため
	家族の視点からの訓練の目的が共有されているか	共有されていない	もし本人が行方不明になった場合、本人を確実に守るため	もし本人が行方不明になった場合、本人を短時間で確実に守るため	地域の中で自分たち家族に協力的な人がいることを実感できるため	地域みんなが自分たち家族に協力的であり、安心して本人に外出してもらえることを実感できるため
	近所(隣人)の視点からの訓練の目的が共有されているか	共有されていない	もし本人が行方不明になった場合、本人を確実に守るため	もし本人が行方不明になった場合、本人を短時間で確実に守るため	事件や事故を未然に防ぐため	将来自分が認知症になったときに安心して外出できるご近所だと思えるため
	地域の視点からの訓練の目的が共有されているか	共有されていない	もし本人が行方不明になった場合、本人を確実に守るため	もし本人が行方不明になった場合、本人を短時間で確実に守るため	事件や事故を未然に防ぐため	将来自分が認知症になったときに安心して外出できる地域だと思えるため
訓練の質(質を高めるための取り組み)	訓練への警察の関わり	特に関わっていない	参加の検討をしている	要請に基づき参加している	役割をもって参加しているが、警察の体系的な対応には至っていない	警察のシステムを用いて中核的な役割を持って参加している
	訓練の振り返り	訓練だけをしている	訓練の振り返り等で課題を具体的に明らかにする	訓練から見えてきた課題が次の訓練で生かされている	訓練から見えてきた課題が仕組みに反映されている	訓練から見えてきた課題が仕組みに反映され、実際の場面で活用されている
訓練の質(情報伝達)	情報伝達方法の確立(訓練&実際)	情報の伝達方法がない(誰に伝えればいいのか分からない)	個別の連絡網(町内会、職に伝えればいいのか分からない)	警察や行政を含んだ地域全体の連絡網が整備されている	地域全体の連絡網が地域に認知されている	普段から地域全体の連絡網が活用されている
	訓練の実施に向けた情報の伝達方法の数 ※回覧板、掲示板、メール、地区放送、ローカルラジオ等	0	1	2	3	5<
	訓練の実施に向けた情報を受け取った住民の範囲	0%	1%	3%	5%	10%<
訓練の成果(情報伝達)	本番時の情報の伝達方法の数 ※電話・FAX・メール・地区放送・ラジオ・アプリ(LINE等)等	0	1	2	3	5<
	本番で情報を受け取った住民の範囲	0%	1%	3%	5%	10%<
	連絡網での情報をもとに、実際に探す人の広がり	家族や施設職員などの関係者だけ	他の施設や他の家族などの関係者も協力	関係者以外の人たちも探す	関係者以外の人たちも含めて連携して探す	それぞれのネットワークを通じて探す

	実際の情報の開示性	個人情報の問題から情報が全く共有されず、必要な情報が伝えられない	個人情報の問題から曖昧な形(身長や年代のみ等)で情報が伝えられる	個人情報に関する合意が形成されており、複数の項目の情報(身長や年代、服装、地区等)が伝えられているが、個人を探すには十分ではない	個人情報に関する合意が形成されており、氏名や写真等の個人を探すことのできる情報が伝えられている	個人情報に関する合意が形成されており、氏名や写真のほか、本人がよく行く場所や生活習慣等、個人を容易に探すことのできる情報が伝えられている
訓練の成果(発見までの時間)	末端までの情報伝達の時間	1日以上	6時間	3時間	1時間以内	30分以内
	行方不明に気づいてから、警察への提出するまでの時間	未提出	翌日以降	半日	1時間	気づいてからすぐ
	行方不明に気づいてから、家族が助けを提出できる雰囲気	周囲へ迷惑だと感じて助けを提出できない	町中を自分たち(家族や身近な人等)で探してから提出する	周囲から説得されてから助けを提出する	自分たちで家の周囲を確認してから助けを提出する	躊躇なくすぐに助けを提出できる
	情報伝達後、発見されるまでの時間	1日以上	6時間	3時間	1時間以内	30分以内
訓練の成果(その後の展開)	模擬訓練による派生効果	特に派生効果は生まれていない	1つの派生効果が生まれた	2つの派生効果が生まれた	3つの派生効果が生まれた	3つ以上の派生効果が生まれた
	危険箇所の発見	特に危険箇所の存在を意識していない	一部の地域で、危険箇所の検討とSOS訓練及び実際の活動で活用	複数地域で、危険箇所の検討とSOS訓練及び実際の活動で活用	SOS訓練以外の分野でも危険箇所の情報を利活用(小学校への情報共有等)	広く行政の情報システムの中に取り入れて危険箇所の情報を利活用(市のハザードマップに反映、改修の計画に反映等)
	継続性・定着度	試行	3年	5年	10年	20年
子どもと高齢者	学校で子どもが認知症を誰から学ぶか	認知症のことは学校で学ばない	学校の授業として担任の先生から学ぶ	学校の授業で専門職の人から学ぶ	学校の授業で認知症の人の家族から学ぶ	学校の授業で認知症の本人から学ぶ
	学校で子どもが認知症をどう学ぶか	学ぶ機会がない	学校で教科書やビデオ等で知識として学ぶ	高齢者のイベント(SOS訓練やラン伴等)に参加することで学ぶ	個人のエピソードを直接聞くことから学ぶ	ペアワーク等で体験をともにすることから学ぶ
	学校で学んだことで子どもがどう変わったか	とくに変わらない	身近な社会に起こっていることとして関心を持った	イベントに参加する、ボランティアに行く等、自分から関わってみようと思った	認知症の人や家族と顔見知りになる	認知症の人が困った時に、自然に声かけができる
	学校で子どもたちが学ぶことで、大人はどう変わったか	とくに変わらない	子どもたちが関与することで前向きな感じが出て、保護者が関心を持ち始める	保護者が子どもと一緒に参加する	子どもたちがきっかけになり保護者が主体的に関わり出す	保護者が、他の大人を巻き込んで行く
	学校で子どもたちが学ぶことで、認知症の人がどう変わったか	とくに変わらない	外に出るきっかけとなった	イベントで若い人と関わる機会が増え、楽しみが増えた	子どもたちの知り合いが増えた	自分が子どものためにできることを始め、役割を持った
	学校の授業で認知症をどう扱っているか	認知症をテーマとした授業は特にしていない	社会に関する授業の一部として認知症をテーマとした授業が行われている	認知症をテーマとした授業がイベント的に授業として行われている	認知症をテーマとした授業が、総合学習の授業として行われている	認知症をテーマとした授業が、様々な科目の中で授業として行われている

	認知症をテーマとした授業がどう広がっているか	認知症をテーマとした授業は特にしていない	特定の学校で特定の先生が認知症をテーマにした授業を取り入れている	特定の学校の特定の学年で認知症をテーマにした授業を取り入れている	特定の学校の複数の学年で認知症をテーマにした授業を取り入れている	複数の学校の複数の学年で認知症をテーマにした授業を取り入れている
地域密着型サービスと地域交流施設の一体化	計画・実施の段階	計画段階にない	検討段階にある	介護保険事業計画に含まれている	介護保険事業計画とその他の計画が連動している	介護保険事業計画と都市計画が明確に連動している
	担当の広がり	担当者のみで悩んでいる	単独の部署で検討(実施)	複数部門で検討(実施)	部門横断型で検討(実施)	全市をあげて検討(実施)
	認知度の広がり	当事者しか知らない	地域の医療・介護・福祉領域で関係する人は知っている	地域の医療・介護・福祉領域の人は知っている	地域の一般の関心の高い人が知っている	地域の一般の人まで知っている
	まちの人(一般の人)の認知度の質	まちの人が地域密着型サービスや地域交流施設の存在を知らない	高齢者施設として聞いたことがあるくらい	まちの人が地域密着型サービスや地域交流センターの名前を知っている	地域密着型サービスと地域交流センターの特徴を知っている(一貫した環境を提供している等)	地域密着型サービスと地域交流センターの機能や意味についてよく知っている(なぜ一貫した環境を提供しているのかを知っている等)
	まちの人の認知率	0%	3%	5%	10%	20%
	まちの人と職員との関係性	職員と関わりがない	職員と顔見知り	職員とまちの人のどちらかのイベント等の企画に、参加する	職員とまちの人がイベント等と一緒に企画し、一緒に取り組むことがある	職員とまちの人がイベント等を継続的に一緒に企画し、一緒に取り組む
	まちの人と入居者(本人)との関係性	どんな人が入っているのか知らない	入居者を見たことがある	入居者と挨拶程度をしたことがある	入居者の名前を知っている	入居者の人となりを知っている
	地域交流施設のまちの人の利用度	まちの人には誰も利用されていない	イベント等で利用されることがある	定期的にイベントが開催され、そのたびに利用されている	まちの人に日常的に利用されている	地域交流センターがまちの活性化のために利用されている
	まちの人によるイベント等の利用頻度	月に0回	月に1回程度	週に1回程度	週に2・3回	毎日
	職員がまちへ出ていく度合い	まちへほとんど出て行かない	地域の活動に呼ばれれば参加する	地域の活動に積極的に参加している	地域の活動に当たり前に参加している	まちの様々な場で地域密着型複合施設の職員が貢献している

平成27年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業分
認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるための
普及啓発に関する調査研究事業
報告書

平成28年3月

【調査結果に関する問合せ】

みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部
住 所：〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3
電話番号：03-5281-5277